

**平成25年度  
生活衛生関係営業  
経営実態調査報告  
飲食店営業  
(一般食堂)(抄)**

## 目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について	3
Ⅰ 調査結果の概要（甲票（経営の実態））	3
1 一般的事項	3
（1）経営主体別施設数	3
（2）営業年数別施設数	3
（3）営業形態別施設数	3
（4）経営主体別・立地条件別施設数	4
（5）経営者の年齢別施設数	4
（6）後継者の有無別施設数	4
（7）土地・建物の所有状況別施設数	5
（8）建物の延べ床面積別施設数	5
（9）従業者数別施設数	5
（10）座席数別施設数	6
（11）フランチャイズチェーンへの加入状況	6
（12）風俗営業許可の取得状況	6
（13）生活衛生同業組合への加入状況	6
2 経営に関する事項	7
（1）1日の平均客数	7
（2）1人平均料金単価	8
（3）前年度と比べた今年度の売上	9
（4）経営上の問題点	9
（5）今後の経営方針	10
3 従業者に関する事項	10
（1）営業形態別平均従業者数	10
（2）雇用形態別従業者数	11
（3）健康診断の実施状況	11
（4）高年齢者の雇用状況	11
4 設備投資等に関する事項	12
（1）過去3年間の設備投資の主な理由	12
（2）過去3年間の設備投資の主な資金調達方法	12
（3）過去3年間の設備投資資金の借入先	12
（4）向こう3年間の設備投資の主な内容	13
（5）向こう3年間の設備投資の主な理由	13
（6）向う3年間の設備投資の資金調達予定	13
5 日本政策金融公庫の利用等の状況	14
（1）日本政策金融公庫の利用等の状況	14
（2）経営主体別日本政策金融公庫の利用状況	14
6 サービス関係の項目	15
（1）サービスの内容	15
（2）経営主体別サービスの内容	15
（3）経営主体別分煙の状況	16
（4）食中毒リスクへの対応	16
（5）地域との共生の状況	17
（6）地域との共生の内容	17
Ⅱ 調査結果活用上の留意事項（乙票（収支の状況））	18
1 留意事項	18
2 分析係数の算出方法	18

Ⅲ 経営実態調査の概要（乙票（収支の状況）） .....	20
1 一般的事項 .....	20
(1) 経営形態別調査対象企業 .....	20
(2) 経営状況 .....	21
(3) 売上高と利益額の前期比 .....	21
2 損益計算書 .....	23
(1) 原価構成 .....	23
(2) 従業者規模別原価構成比 .....	25
3 貸借対照表 .....	27
(1) 健全企業と欠損企業の比較 .....	27
(2) 個人経営の健全・欠損企業別の資産負債構成の比較 .....	27
(3) 法人・その他等の健全・欠損企業別の資産負債構成の比較 .....	28
(4) 健全個人経営と健全法人企業の比較 .....	29
4 健全企業の経営指標 .....	30
(1) 従業者規模比較 .....	30
(2) 健全個人経営と健全法人・その他等の経営指標比較 .....	35

# 第1章 調査の概要

## 1 調査の目的

生活衛生関係営業の経営の実態及び社会・経済的な諸条件について調査し、生活衛生営業振興のための指針の作成に資する等、生活衛生関係営業の健全な育成及び将来の展望を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

また、経営動向を計数によって把握し、これに基づいて規模別の経営指標、原価指標を作成し、経営合理化などの参考に資するとともに、経営指導及び経営診断指導等を行う場合の参考資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の対象及び客体

調査は、食品衛生法施行令第35条第1号に規定する飲食店営業のうち一般食堂を対象とする。

## 3 調査日

平成25年11月20日 現在

## 4 調査の事項

### (1) 甲票

- ①一般的事項（経営主体、創業年等）、②経営に関する事項（平均客数、経営上の問題点、今後の経営方針等）、③従業者に関する事項（従業者数、常時雇用者の状況等）、④設備及び設備投資等に関する事項（設備の状況、設備投資の予定、日本政策金融公庫の利用等の状況等）、⑤サービスに関する事項（サービスについて等）、⑥地域との共生の事項（地域共生等）

### (2) 乙票

- ①一般的事項（税務申告）、②損益計算書、③貸借対照表

## 5 集計、解析等

- (1) 集計は委託業者が行い、調査結果の解析は学識経験者等の意見を聴いて行う。
- (2) 厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部は、調査報告書を作成し、行政上の参考に資することとする。

## 6 利用上の注意

- (1) この報告書に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合もある。また一部の図表は不詳を除いて作成している。
- (2) 表章記号は次のとおりである。

①計数のない場合	—
②計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
③比率が微小（0.05未満）の場合	0.0
④減少数（率）の場合	△

第2章 甲票（経営の実態）・  
乙票（収支の状況）について

## 第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について

### I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

#### 1 一般的事項

##### (1) 経営主体別施設数

調査対象となった358施設について経営主体別に施設数の構成割合をみると(表1)、「株式会社」が57.3%と最も高く、次いで「有限会社」が30.4%、「個人経営」が9.8%となっている。

また、構成割合を前回の平成20年調査と比べると、「個人経営」が69.5ポイント減少したのに対し「株式会社」が48.2ポイント増加している。

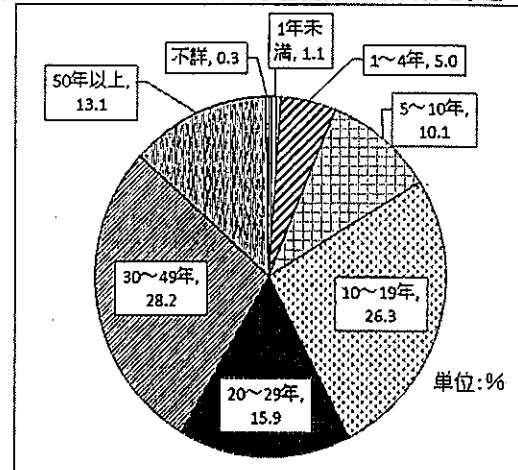
表1 経営主体別施設数及びその構

区分	平成15年	平成20年	平成25年	平成20年比 増減	
施設数	総数	689	397	358	
	個人経営	385	315	35	
	株式会社	79	36	205	
	有限会社	218	43	109	
	その他	7	3	8	
	不詳	-	-	1	
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	
	個人経営	55.9	79.3	9.8	▲ 69.5
	株式会社	11.5	9.1	57.3	48.2
	有限会社	31.9	10.8	30.4	19.6
	その他	1.0	0.8	2.2	1.4
	不詳	-	-	0.3	0.3

##### (2) 営業年数別施設数

営業年数別に施設数の構成割合をみると(図1)、「30～49年」が28.2%と最も多く、次に「10～19年」が26.3%、「20～29年」が15.9%となっている。また「50年以上」も13.1%存在している。

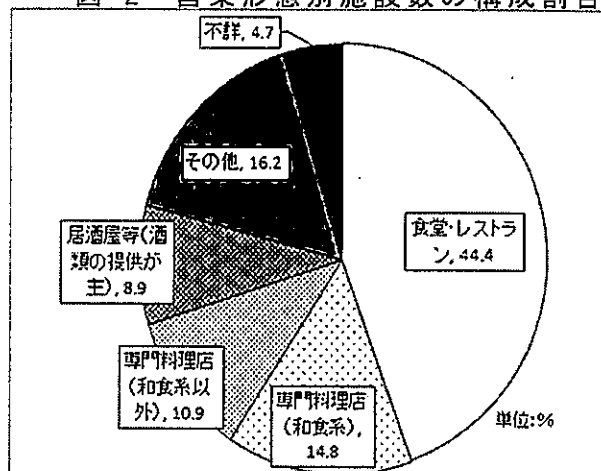
図1 営業年数別施設数の構成割合



##### (3) 営業形態別施設数

営業形態別に施設数の構成割合をみると(図2)、「食堂・レストラン」が44.4%と最も多く、次いで「専門料理店（和食系）」が14.8%、「専門料理店（和食系以外）」が10.9%、「居酒屋等（酒類の提供が主）」が8.9%となっている。

図2 営業形態別施設数の構成割合

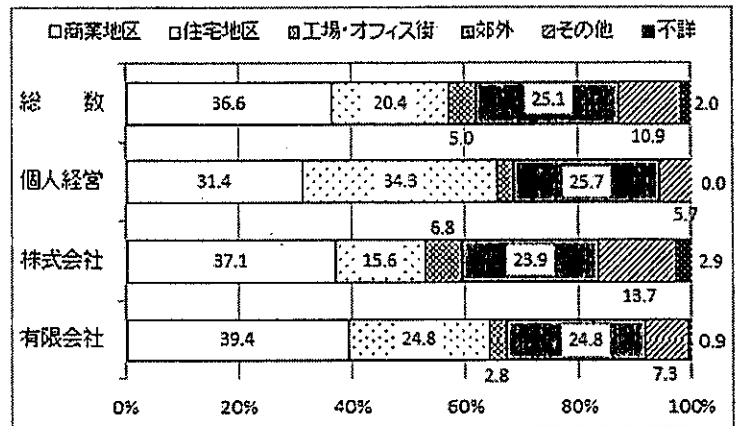


(4) 経営主体別・立地条件別施設数

経営主体別に立地条件別の施設数の構成割合をみると(図3)、全体では「商業地区」が36.6%で最も高く、次いで「郊外」が25.1%、「住宅地区」が20.4%となっている。

経営主体別にみると、個人経営では「住宅地区」が34.3%と最も多く、株式会社および有限会社では「商業地区」が最も多くなっている(「商業地区」の構成割合は株式会社が37.1%、有限会社が39.4%)。

図3 経営主体別・立地条件別施設数の構成割合

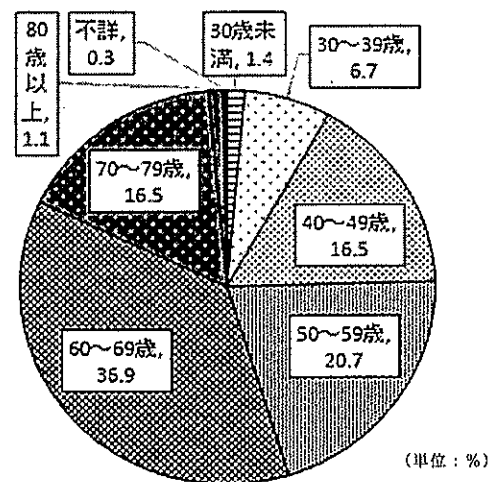


(5) 経営者の年齢別施設数

経営者の年齢階級別に施設数の構成割合をみると(図4)、「60～69歳」が36.9%と最も多く、次いで「50～59歳」が20.7%、「40～49歳」と「70～79歳」がともに16.5%となっている。

「30～39歳」は6.7%、「30歳未満」は1.4%と若い経営者が少なく、一方で60歳以上の経営者の合計が54.5%と高齢化がうかがえる。

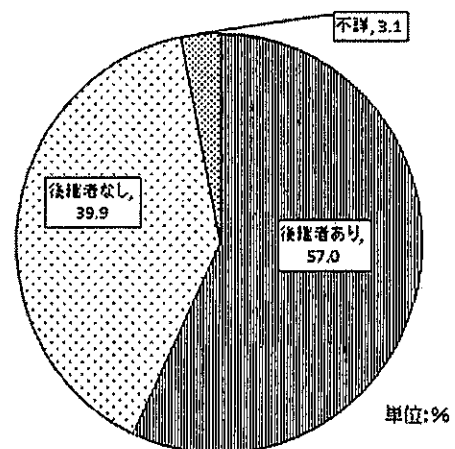
図4 経営者の年齢階級別施設数の構成割合



(6) 後継者の有無別施設数

後継者の有無の別に施設数の構成割合をみると(図5)、「後継者あり」が57.0%と6割近くを占めており、「後継者なし」は39.9%とほぼ4割となっている。

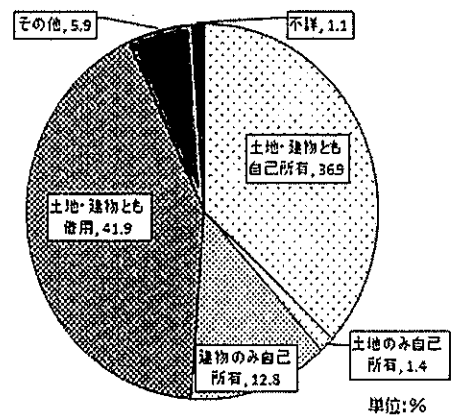
図5 後継者の有無別施設数の構成割合



(7) 土地・建物の所有状況別施設数

土地建物の所有状況別施設数の構成割合をみると(図6)、「土地・建物とも借用」が41.9%と最も多く、次いで「土地・建物とも自己所有」が36.9%、「建物のみ自己所有」が12.8%と続いている。

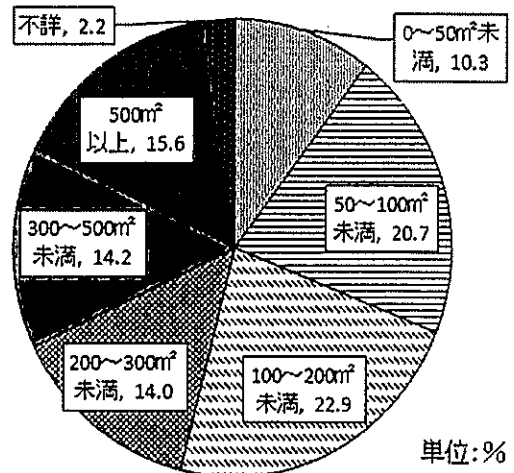
図6 土地・建物の所有状況別施設数割合



(8) 建物の延べ床面積別施設数

建物の延べ床面積別施設数の構成割合をみると(図7)、「100~200㎡未満」が22.9%と最も多く、次いで、「50~100㎡未満」が20.7%、「500㎡以上」が15.6%、「300~500㎡未満」が14.2%、「200~300㎡未満」が14.0%など、客層や経営資源に合わせ多様な形態が取られている。

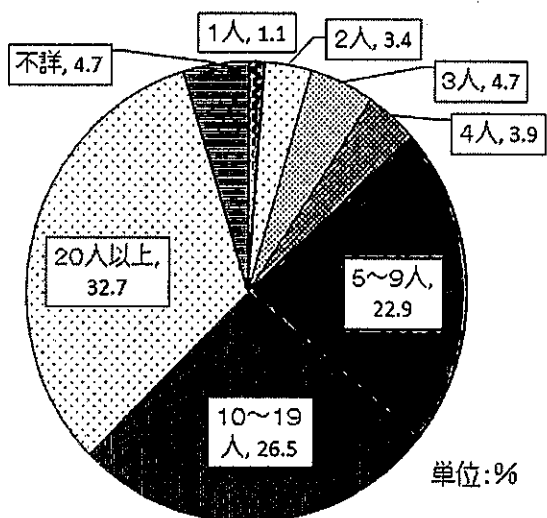
図7 建物の延べ床面積別施設数の構成割合



(9) 従業者数別施設数

従業者数別の施設数の構成割合をみると(図8)、「20人以上」が32.7%と最も多く、次いで「10~19人」が26.5%、「5~9人」が22.9%となっており、少人数の施設は割合としては少ない。

図8 従業者数別施設の構成割合

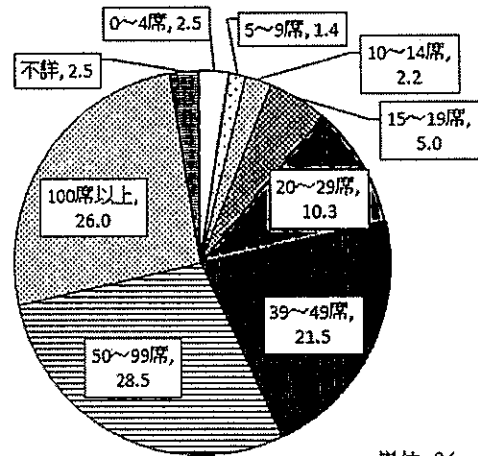




(10) 座席数別施設数

座席数別施設数の構成割合をみると(図9)、「50～99席」が28.5%と最も多く、次いで「100席以上」が26.0%、「39～49席」が21.5%となっている。

図9 座席数別施設数の構成割合

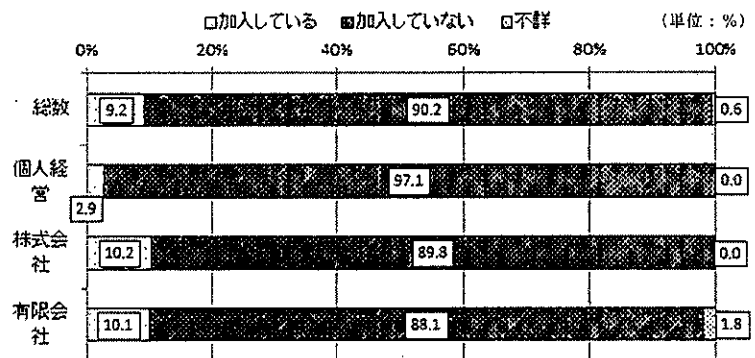


単位: %

(11) フランチャイズチェーンへの加入状況

経営主体別にフランチャイズチェーンへの加入状況を見ると(図10)、総数では90.2%が未加入である。経営形態別の未加入者割合は、「個人経営」が97.1%、「株式会社」が89.8%、「有限会社」が88.1%となり、会社組織では1割程度が加入している。

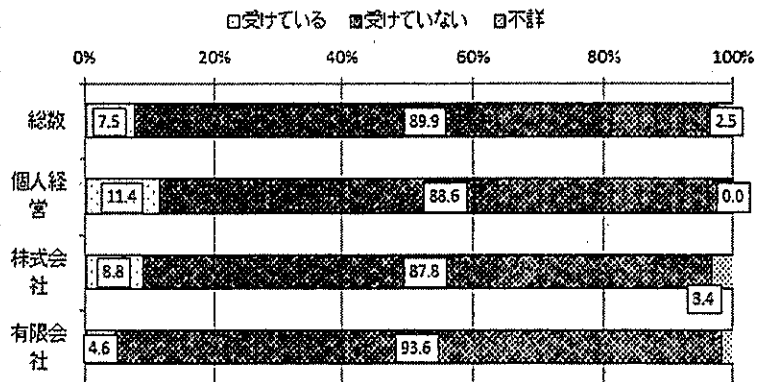
図10 経営主体別・フランチャイズへの加入状況別施設数の構成割合



(12) 風俗営業許可の取得状況

経営主体別に風俗営業の許可取得の状況を見ると(図11)、総数では許可を受けている割合は7.5%である。経営形態別では、「個人経営」で11.4%、「株式会社」で8.8%、「有限会社」で4.6%が許可を受けている。

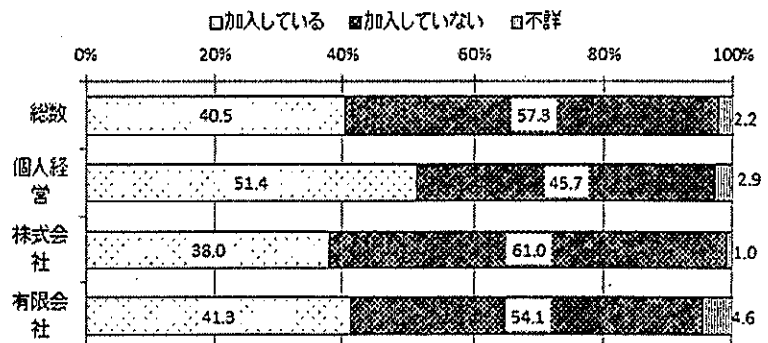
図11 経営主体別・風俗営業の許可取得状況別施設数の構成割合



(13) 生活衛生同業組合への加入状況

経営主体別に生活衛生同業組合への加入状況を見ると(図12)、総数では40.5%が加入している。経営主体別では、「個人経営」で51.4%が、「株式会社」で38.0%、「有限会社」で41.3%が加入している。

図12 経営主体別・生活衛生同業組合への加入状況別施設数の構成割合



## 2 経営に関する事項

### (1) 1日の平均客数

1日平均客数別の施設数の構成割合をみると(図13)、「100~149人」が14.8%で最も多く、次いで「300人以上」が10.9%、「200~299人」が10.6%となっている。1施設当たりの1日平均客数は183.0人である。

経営主体別にみると(図14)、「株式会社」が233.1人で最も多く、次いで「有限会社」が136.8人、「個人経営」では43.3人となっており、「株式会社」は「個人経営」の約5.4倍となっている。

図 1 1日平均客数別施設数の構成割合

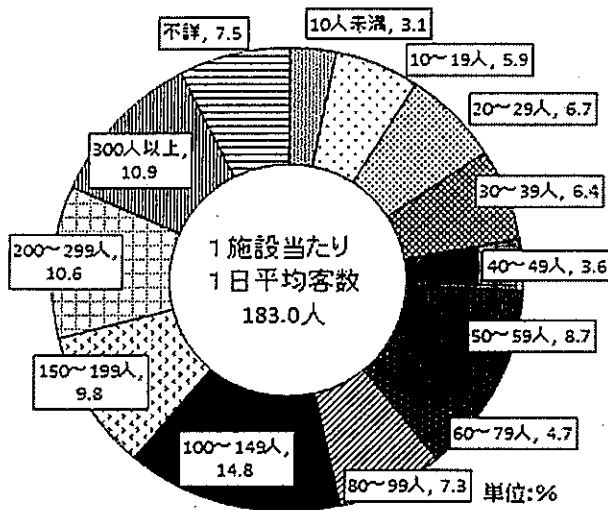


図 2 経営主体別1日平均客数(人)



営業形態別に1日の平均客数をみると(図15)、「食堂・レストラン」が189.7人で最も多く、次いで「専門料理店(和食系)」が128.7人となっている。

立地条件別に1日の平均客数をみると(図16)、「工場・オフィス街」が292.9人で最も多く、次いで「郊外」が156.4人、「商業地域」が148.7人となっている。

図 3 営業形態別1日の平均客数

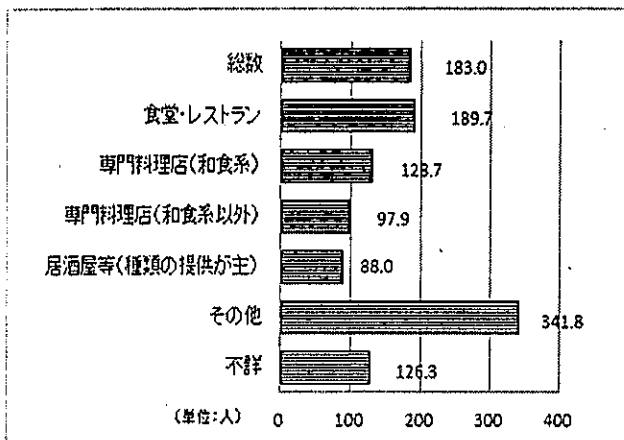
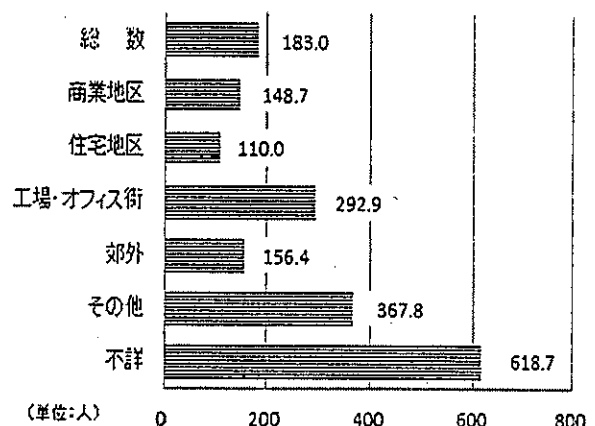


図 4 立地条件別1日の平均客数



(2) 1人平均料金単価

1人平均料金単価別の施設数の構成割合をみると(図17)、「1,000~1,250円未満」が14.5%で最も多く、次いで「750~1000円未満」が14.0%ながら、客1人当たり平均料金単価は高価格帯が押し上げる形で2,134.2円となっている。

これを、経営主体別にみると(図18)、「株式会社」が2,240.7円で最も高く、次いで「有限会社」が2,159.7円、「個人経営」が1,736.2円となっている。

図5 1人平均料金単価別施設数の構成割合

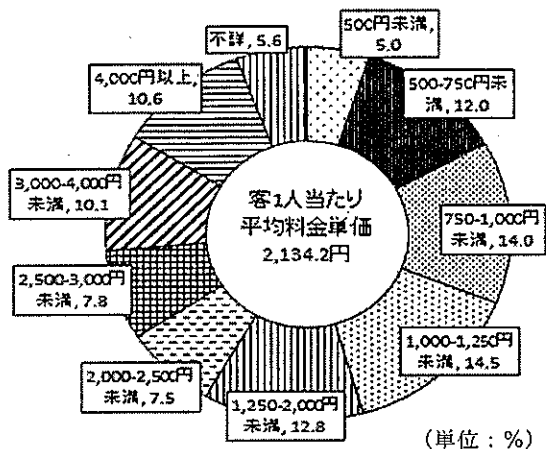
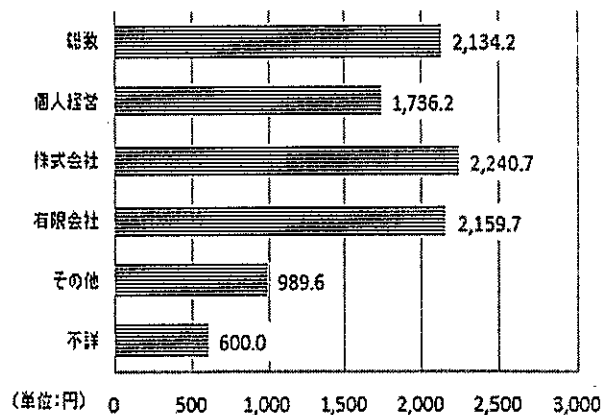


図6 経営主体別客1人平均料金単価



営業形態別にみると(図19)、「居酒屋等(酒類の提供が主)」が3,886.4円で最も高く、次いで「専門料理店(和食系)」が2,763.9円、「専門料理店(和食系以外)」が2,583.9円となっている。なお、「食堂・レストラン」は1,392.6円である。

立地条件別では(図20)、「商業地域」が2,712.1円で最も高く、次いで「工場・オフィス街」が2,369.6円となっている。

図7 営業形態別客1人平均料金単価

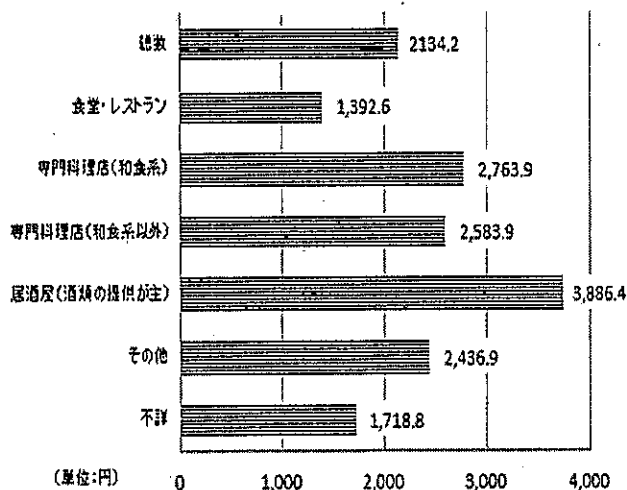
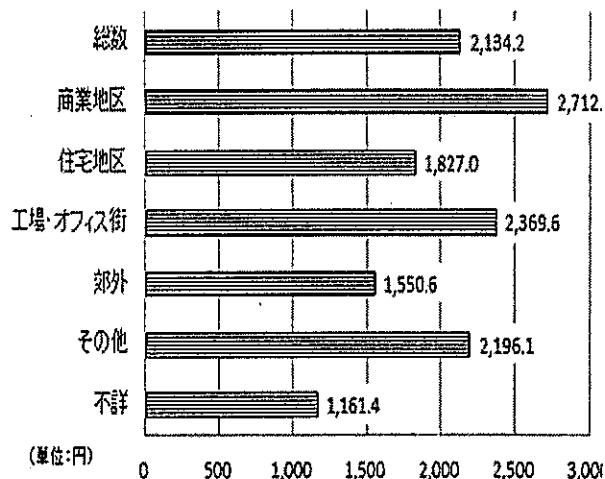


図8 立地条件別客1人平均料金単価



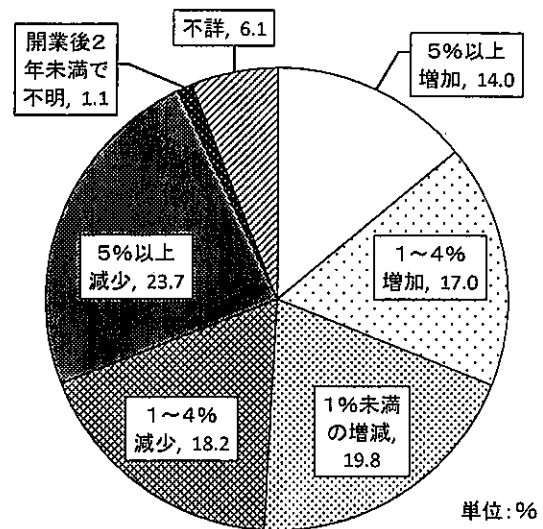
### (3) 前年度と比べた今年度の売上

前年度と比べた今年度の売上について施設数の構成割合みると(図21)、「5%以上減少」が23.7%と最も多く、次いで「1%未満の増減」が19.8%、「1~4%減少」が18.2%となっている。

因みに、1%以上の増加は合計で31.0%となっている。

一方、1%以上の減少は合計で41.9%となっており、減少の割合が増加の割合を1割上回る結果となっている。

図21 前年度と比べた今年度売上別施設数の構成割合

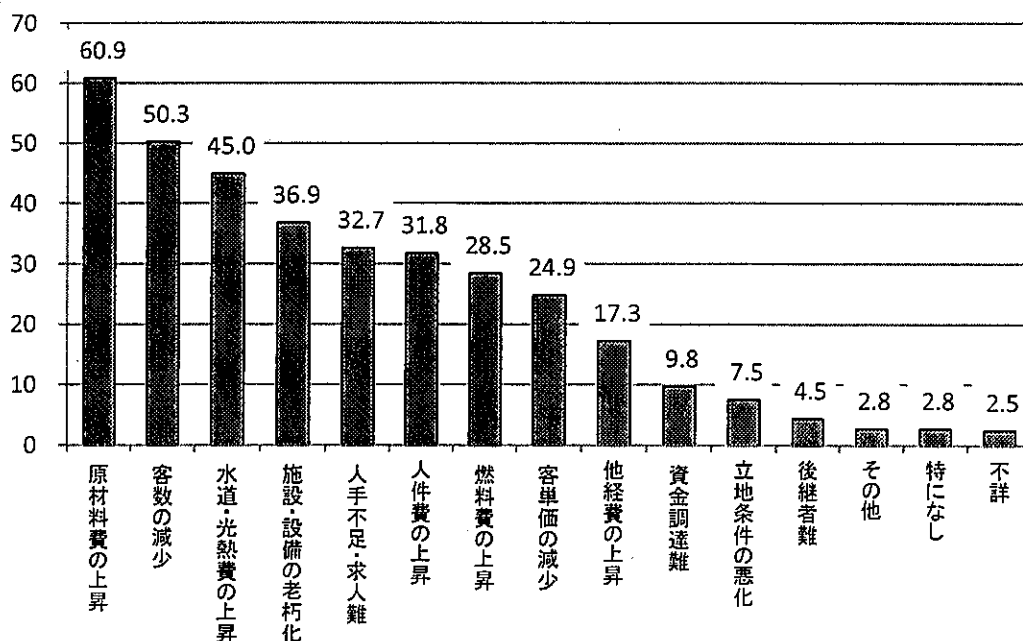


### (4) 経営上の問題点

経営上の問題点別に施設数の構成割合をみると(図22)、「原材料費の上昇」が最も多く60.9%の施設が指摘している。次いで、「客数の減少」50.3%、「水道・光熱費の上昇」45.0%、「施設・設備の老朽化」36.9%、「人手不足・求人難」32.7%、「人件費の上昇」31.8%、「燃料費の上昇」28.5%、「客単価の減少」24.9%、「他経費の上昇」17.3%、「資金調達難」9.8%、「立地条件の悪化」7.5%、「後継者難」4.5%、「その他」2.8%、「特になし」2.8%、「不詳」2.5%となっている。経営の存続にかかる課題に加え、コスト上昇要因が経営環境を厳しくしている状況がみてとれる。

図9 経営上の問題点別施設数の構成割合 (複数回答)

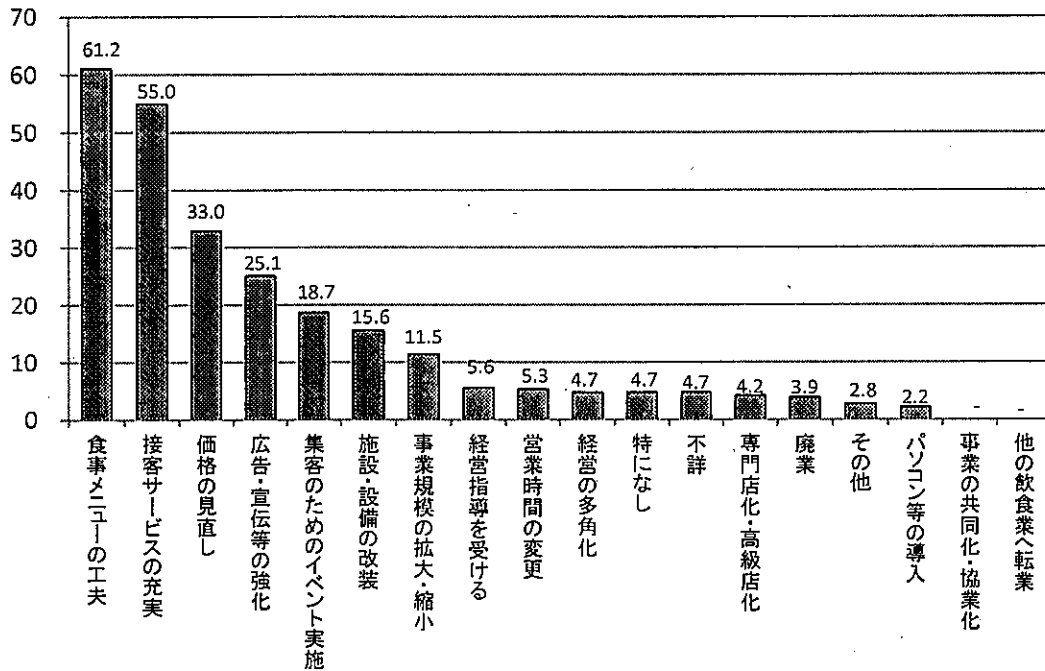
(単位: %)



(5) 今後の経営方針

今後の経営方針別に施設数の構成割合をみると(図 23)、「食事メニューの工夫」が61.2%と最も多い。これに「接客サービスの充実」55.0%、「価格の見直し」33.0%、「広告・宣伝等の強化」25.1%が続いており、客数の増加を梃子にした前向きな経営改善に取り組む様子が窺えている。

図 10 今後の経営方針別施設数の構成割合 (複数回答)

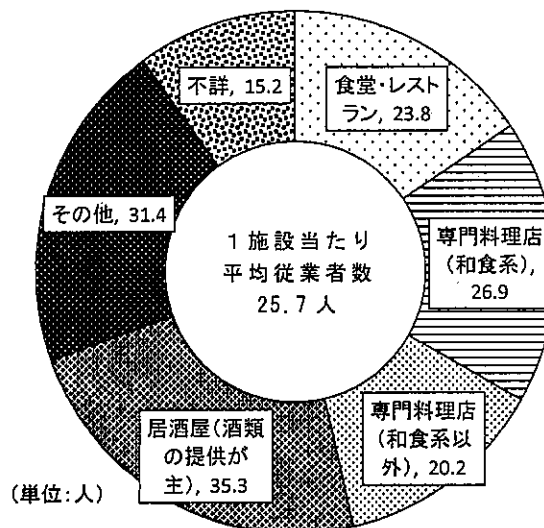


3 従業者に関する事項

(1) 営業形態別平均従業者数

1施設当たりの平均従業者数をみると(図24)、全体では25.7人となっている。これを営業形態別にみると、「居酒屋等(酒類の提供が主)」が35.3人と最も多く、次いで「専門料理店(和食系)」が26.9人、「食堂・レストラン」23.8人、「専門料理店(和食系以外)」が20.2人となっている。

図 24 営業形態別1施設当たり平均従業者数

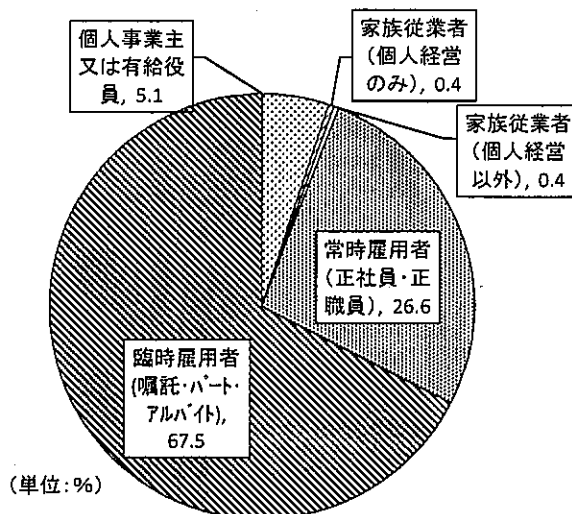


(2) 雇用形態別従業者数

雇用形態別の従業者数構成割合をみると(図25)、「臨時雇用者(嘱託・パート・アルバイト)」が全体の67.5%を占め最も多い。

一方、「常時雇用員(正社員・正職員)」26.6%に「個人事業主又は有給役員」5.1%、「家族従業者(個人経営のみ)」0.4%などを加えた常勤雇用者の割合は3割強となっている。

図25 雇用形態別従業者数の構成割合

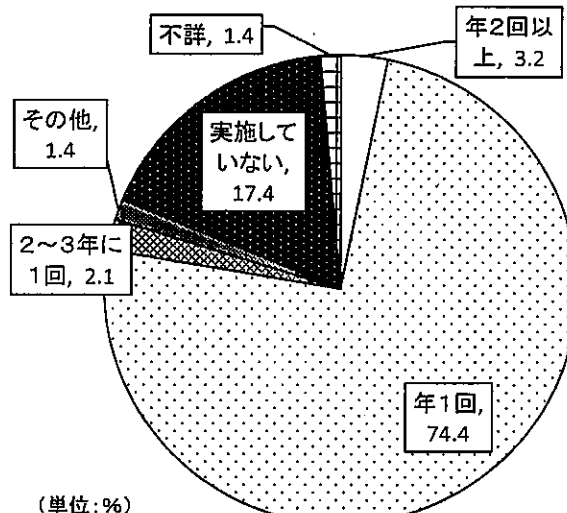


(3) 健康診断の実施状況

常時雇用者(正社員)がいる281施設について、健康診断の実施状況をみると(図26)、「年1回」が74.4%と最も高く、次いで「実施していない」が17.4%、「年2回以上」3.2%「2~3年に1回」が2.1%となっている。

年1回以上実施している施設は77.6%と8割弱に達しているが、一方約2割弱は実施していない結果となっている。

図26 健康診断の実施状況別施設数の構成割合



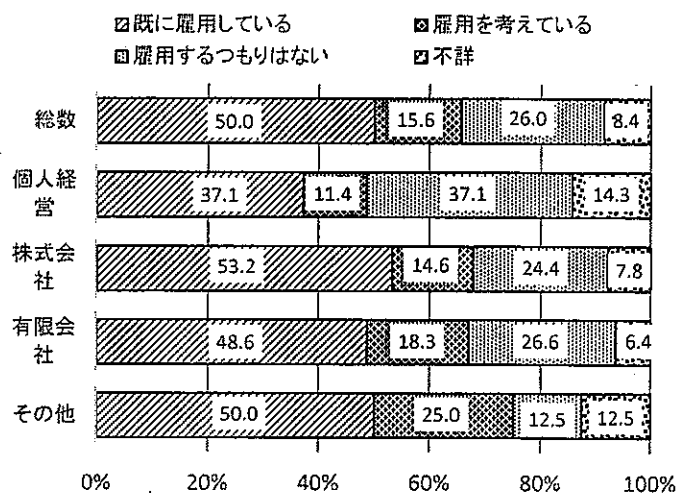
(4) 高齢者の雇用状況

経営主体別の高齢者の雇用状況を(図27)でみる。

総数で最も多いのは「既に雇用している」が50.0%、「雇用を考えている」は15.6%。一方、「雇用するつもりはない」が26.0%となっている。

経営主体別にみると、「株式会社」、「有限会社」ともに「既に雇用している」が約5割を占め、「雇用を考えている」を合わせ約7割に達する。「個人経営」では、この比率が約5割となる。

図27 経営主体別・高齢者雇用の状況別施設数の構成割合



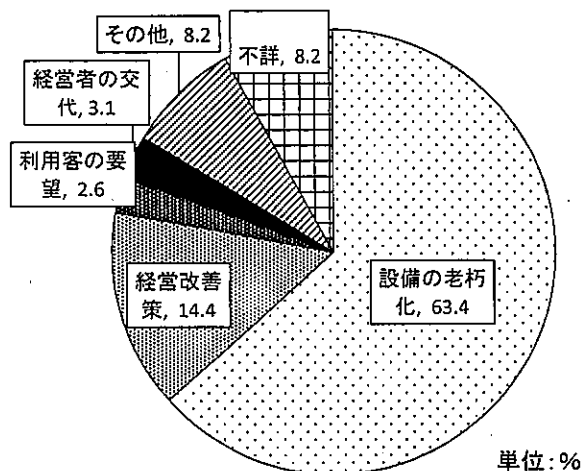
#### 4 設備投資等に関する事項

##### (1) 過去3年間の設備投資の主な理由

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、設備投資の主な理由をみると(図28)、「設備の老朽化」が63.4%と最も多くなっている。老朽化の進展によって、やむなく設備投資を実施している場合が大半である。

次いで、「経営改善策」14.4%、「経営者の交替」3.1%、「利用客の要望」2.6%と続いている。

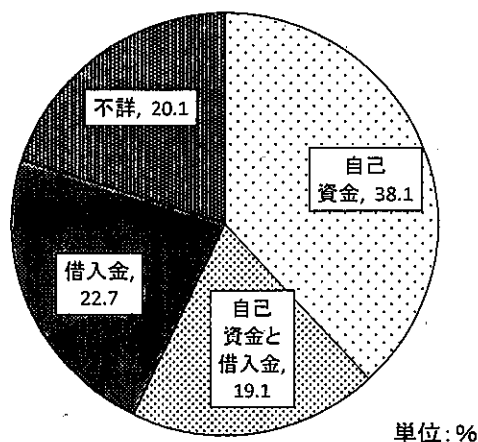
図28 過去3年間の設備投資の主な理由別施設数の構成割合



##### (2) 過去3年間の設備投資の主な資金調達方法

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、設備投資を実行する際の主な資金調達方法をみると(図29)、「自己資金」が38.1%で最も多く、次いで「借入金」が22.7%、「自己資金と借入金」を併用した施設は19.1%となっている。

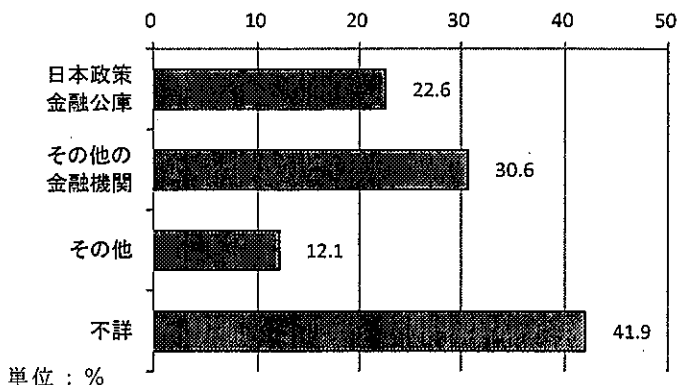
図29 過去3年間の設備投資の主な資金調達方法別施設数の構成割合



##### (3) 過去3年間の設備投資資金の借入先

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、過去3年間の設備投資に関する借入先をみると(図30)、「その他の金融機関」が30.6%、「日本政策金融公庫」が22.6%となっている。

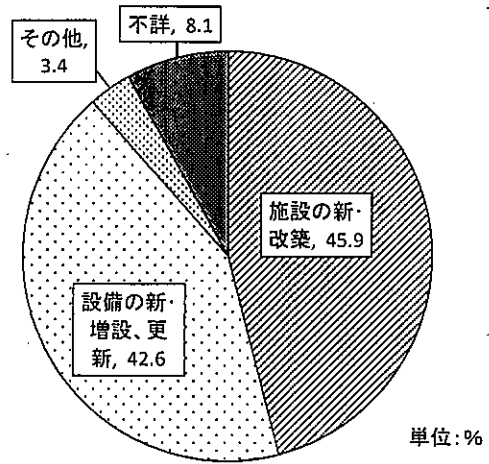
図30 過去3年間の設備投資の借入先別施設数の構成割合(複数回答)



(4) 向こう3年間の設備投資の主な内容

向こう3年間に設備投資予定があるとした148施設の主な設備投資の内容をみると(図31)、「設備の新・改築」が45.9%、「設備の新・増設、更新」が42.6%となっている。

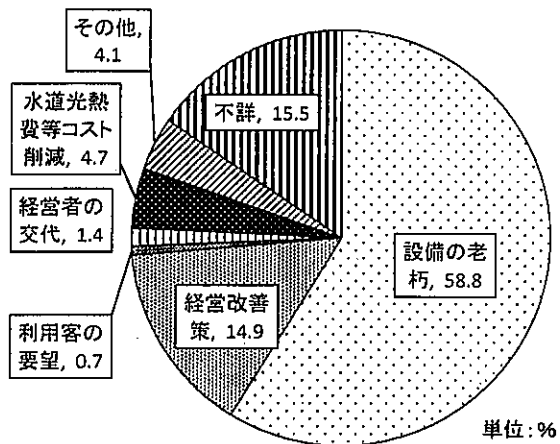
図31 向こう3年間の設備投資の主な内容別施設数の構成割合



(5) 向こう3年間の設備投資の主な理由

向こう3年間の設備投資予定ありの施設の設備投資の主な理由をみると(図32)、「設備の老朽」によるものが最も多い58.8%、次いで「経営改善策」によるものが14.9%となっている。その他では「水道光熱費等コスト削減」を目的とするもの4.7%などがある。

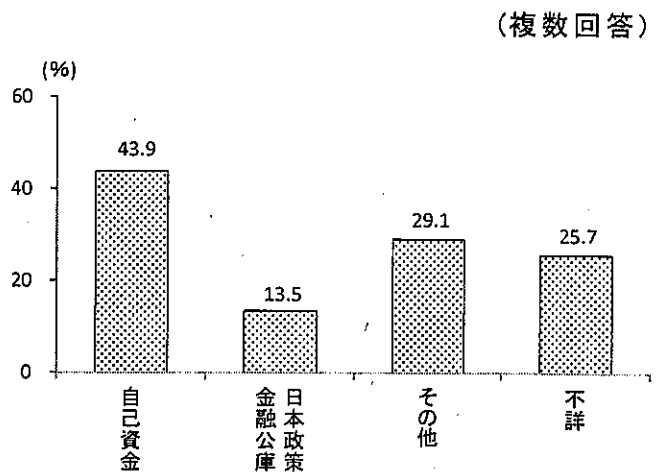
図32 向こう3年間の設備投資の主な理由別施設数の構成割合



(6) 向う3年間の設備投資の資金調達予定

向こう3年間の設備投資予定ありの施設の資金調達予定についてみると(図33)、「自己資金」によるものが43.9%、「その他」が29.1%、「日本政策金融公庫」が13.5%となっている。

図33 向う3年間の設備投資の資金調達予定別施設数の構成割合





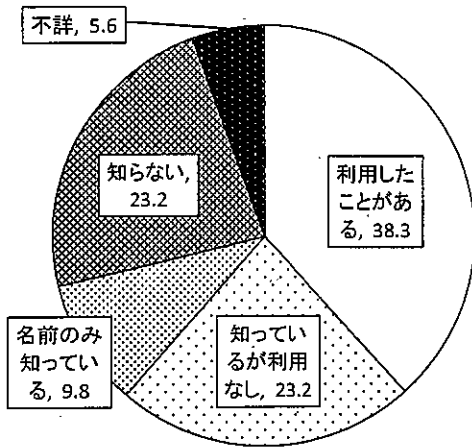
## 5 日本政策金融公庫の利用等の状況

### (1) 日本政策金融公庫の利用等の状況

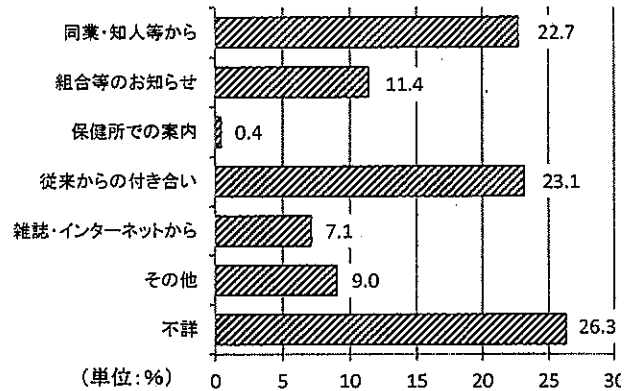
(株)日本政策金融公庫の利用状況等をみると(図34)、「利用したことがある」は38.3%となっている。一方、「知っているが利用なし」は23.2%、「名前のみ知っている」は9.8%、「知らない」は23.2%であった。

日本政策金融公庫を知っている施設に対し、日本政策金融公庫を知ったきっかけについて聞いてみると(図35)、「従来からの付き合い」が最も多く23.1%で、次いで「同業・知人等から」が22.7%となっている。

図11 日本政策金融公庫の利用状況別施設数の構成割合 図12 日本政策金融公庫を知ったきっかけ別施設数の構成割合



単位：%

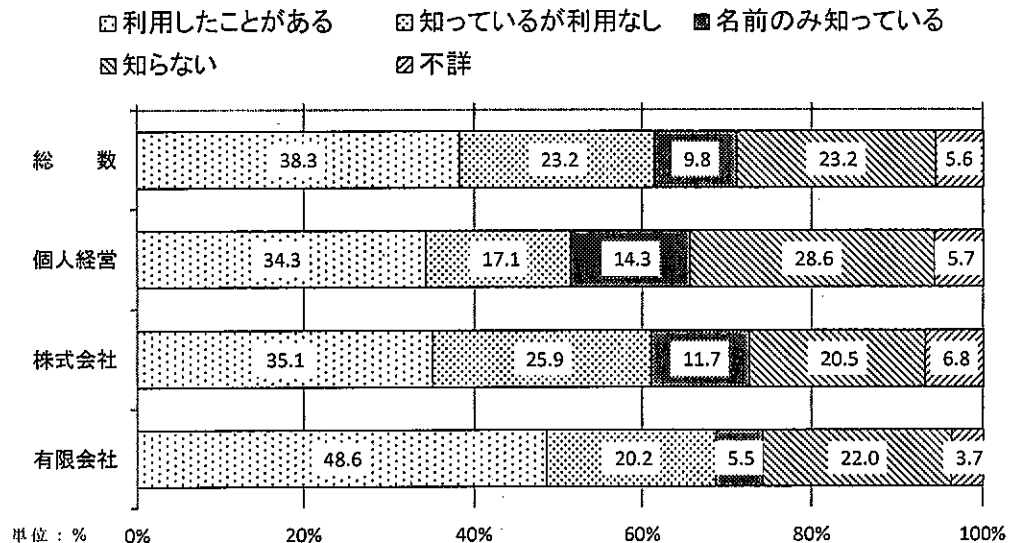


(単位：%)

### (2) 経営主体別日本政策金融公庫の利用状況

日本政策金融公庫の利用状況を経営主体別にみると(図36)、「利用したことがある」は「有限会社」で48.6%と最も高く、次いで「株式会社」では35.1%、「個人経営」で34.3%となっている。

図13 経営主体別・日本政策金融公庫の利用状況別施設数の構成割合



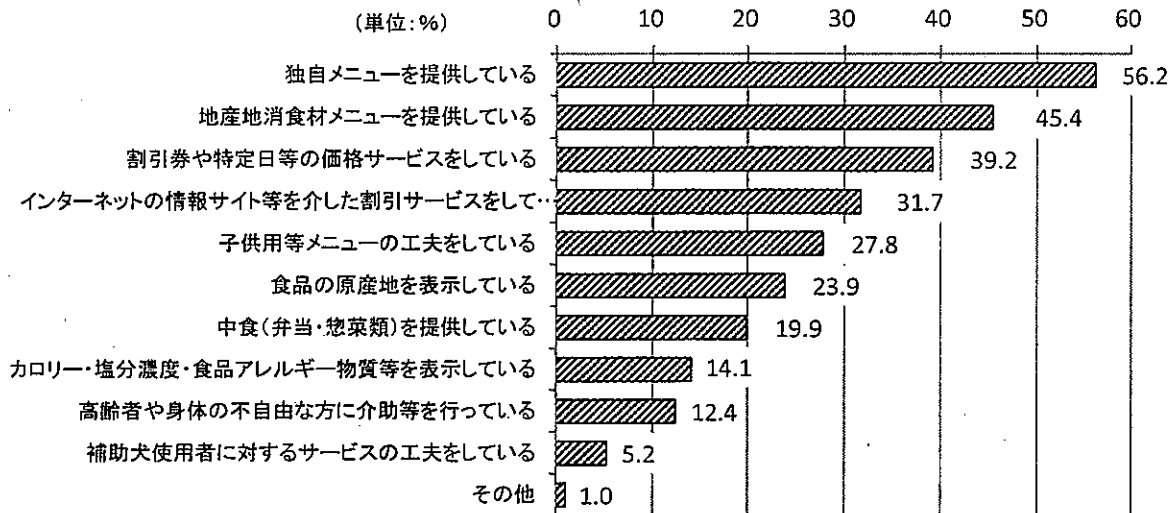
単位：%

## 6 サービス関係の項目

### (1) サービスの内容

サービスを行っている施設が実施しているサービスの内容についてみると(図37)、「看板メニューや独自メニューを提供している」が最も多く、56.2%となっている。次いで「地産地消の食材メニューを提供している」が45.4%、「割引券や特定日等の価格サービスをしている」が39.2%となっている。

図14 実施しているサービスの内容別施設数の構成割合(複数回答)



### (2) 経営主体別サービスの内容

実施しているサービスの内容を経営主体別にみると(表2)、各経営主体とも「看板メニューや独自メニューを提供している」が最も多く、「地産地消の食材を使ったメニューを提供している」が続いている。これ以降をみると、「個人経営」や「株式会社」では「割引券や特定日等の価格サービスをしている」が3位であるのに対し、「有限会社」では「子供用メニューの工夫している」が3位となっている。

表1 経営主体別・実施しているサービスの内容別施設数の構成割合

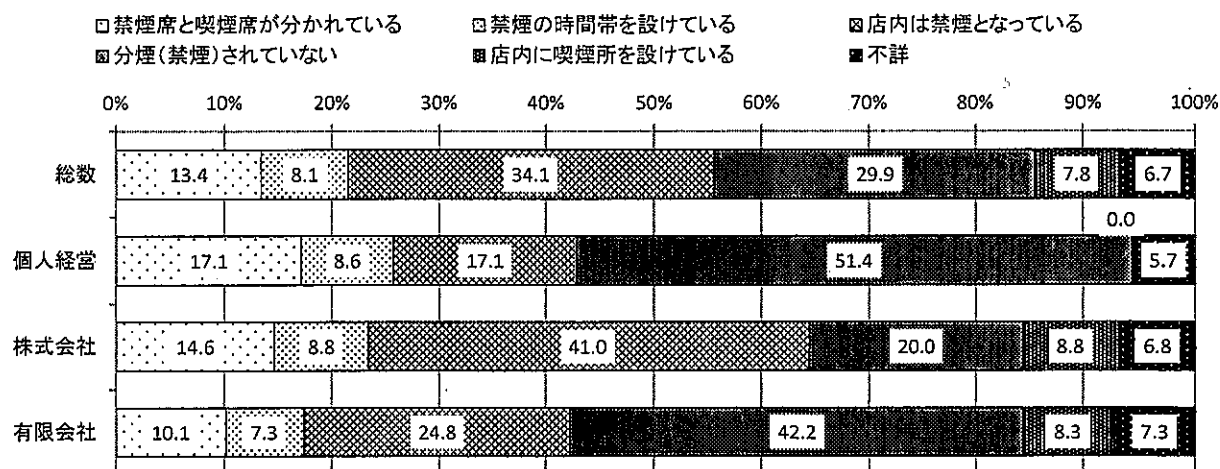
(単位: %)

	総数	個人経営	株式会社	有限会社
独自メニューを提供している	56.2	50.0	59.9	53.3
地産地消食材メニューを提供している	45.4	30.8	49.5	41.1
割引券や特定日等の価格サービスをしている	39.2	26.9	44.0	34.4
インターネットの情報サイト等を介した割引サービスをしている	31.7	26.9	34.1	30.0
子供用メニューの工夫をしている	27.8	11.5	25.8	37.8
食品の原産地を表示している	23.9	15.4	23.6	28.9
中食(弁当・惣菜類)を提供している	19.9	15.4	16.5	27.8
カロリー・塩分濃度・食品アレルギー物質等を表示している	14.1	15.4	14.8	12.2
高齢者や身体の不自由な方に介助等を行っている	12.4	15.4	13.7	8.9
補助犬利用者に対するサービスの工夫をしている	5.2	3.8	6.0	3.3
その他	1.0	0.0	1.1	0.0

### (3) 経営主体別分煙の状況

経営主体別に分煙の状況みると（図 38）、全体では「禁煙席と喫煙席が分かれている」や「禁煙の時間帯を設けている」、あるいは「店内は禁煙となっている」といった対応が 55.6% で講じられている。このうち「株式会社」では 64.4% が対策を講じているのに対し、「個人経営」や「有限会社」では禁煙対策が 4 割強となっている。

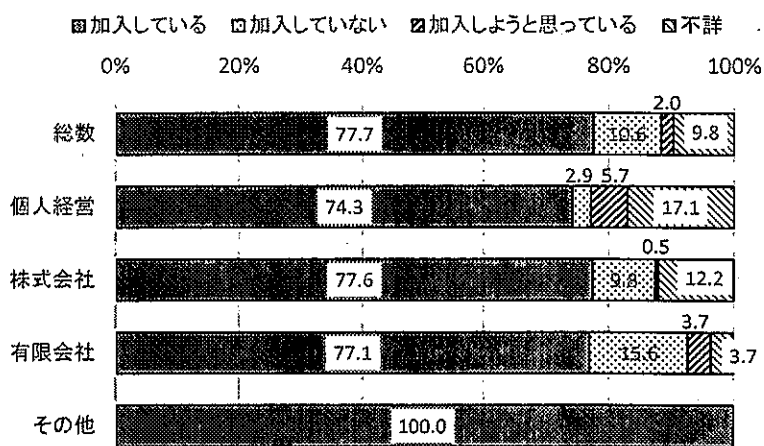
図 15 経営主体別分煙の状況別施設数の構成割合（複数回答）



### (4) 食中毒リスクへの対応

食中毒リスクに備えた保険への加入状況を経営主体別にみたのが、（図 39）である。総数で見ると「加入している」が最も多く、77.7% となっている。経営主体別にみても最も比率が高いのは「加入している」であり、全ての経営主体において 7 割台となっている。

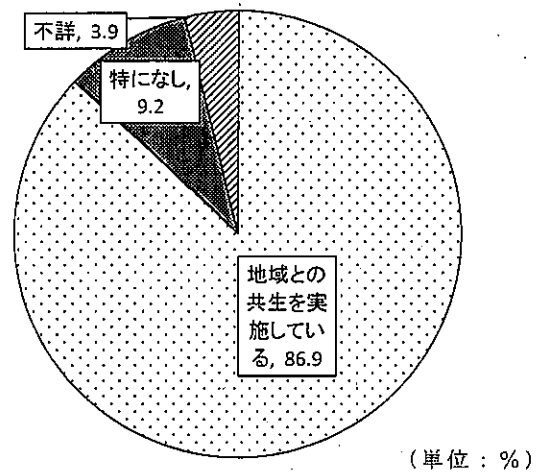
図 39 経営主体別・食中毒リスクに備えた保険への加入状況別施設数の構成割合



(5) 地域との共生の状況

地域との共生の実施状況についてみると（図 40）、「地域との共生を実施している」が 86.9%を占めており、「共生は特に実施していない」が 9.2%となっている。

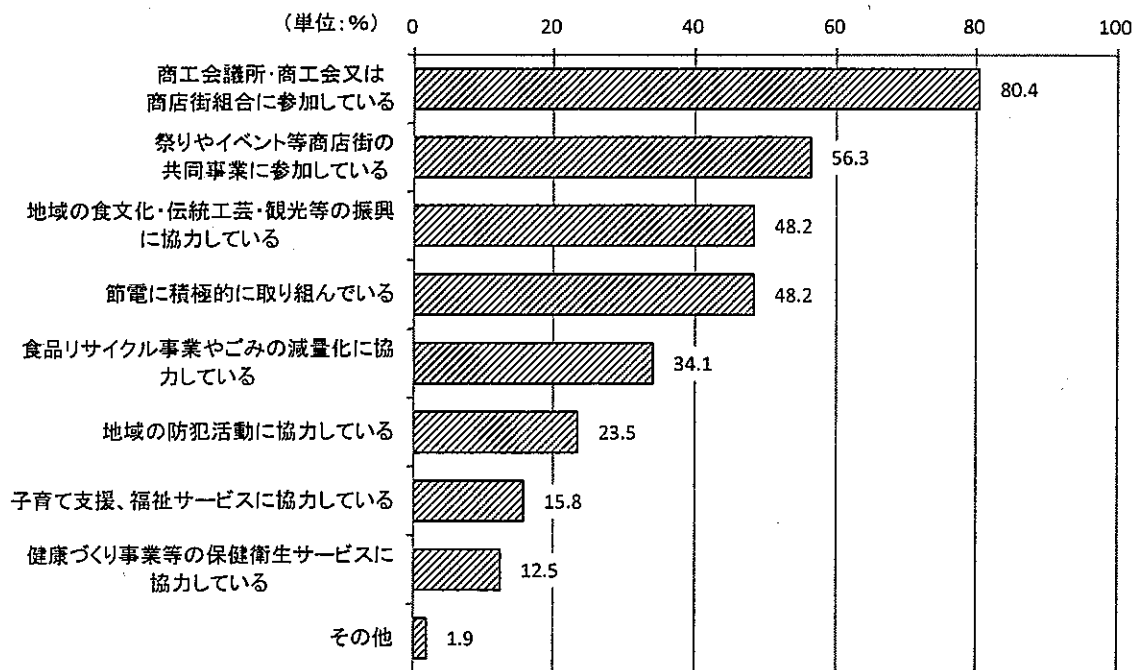
図 40 地域との共生の状況別施設数の構成割合



(6) 地域との共生の内容

「地域との共生を実施している」施設の実施内容をみると（図 41）、「商工会議所・商工会または商店街組合に参加している」が最も多い 80.4%となっている。次いで、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が 56.3%となっている。3 番目は「地域の食文化・伝統工芸・観光等の振興に協力している」と「節電に積極的に取り組んでいる」が 48.2%で並んでいる。

図 16 地域との共生の内容別施設数の構成割合（複数回答）



## Ⅱ 調査結果活用上の留意事項（乙票（収支の状況））

### 1 留意事項

この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。

また、回収データ数の制約上、調査項目によっては偏りが見られるものもありますので、その点留意が必要です。

### 2 分析係数の算出方法

#### (1) 「総合分析」

$$\begin{aligned} \text{① 経営資本対営業利益率 (\%)} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100 \\ * \text{ 経営資本} &= \text{負債又は資本} - \text{無形固定資産及び投資等} \\ \text{② 経営資本回転率 (回)} &= \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}} \\ \text{③ 売上高対営業利益率 (\%)} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 \\ \text{④ 総資本対経常利益率 (\%)} &= \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100 \\ \text{⑤ 総資本対自己資本比率 (\%)} &= \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \end{aligned}$$

#### (2) 「財務分析」

$$\begin{aligned} \text{⑥ 当座比率 (\%)} &= \frac{\text{現金+預金+受取手形+売掛金}}{\text{流動負債}} \times 100 \\ \text{⑦ 流動比率 (\%)} &= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \\ \text{⑧ 自己資本対固定資産比率 (\%)} &= \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 \\ \text{⑨ 固定長期適合率 (\%)} &= \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+長期借入金}} \times 100 \\ \text{⑩ 固定資産回転率 (回)} &= \frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}} \end{aligned}$$

#### (3) 「販売分析」

$$\begin{aligned} \text{⑪ 売上高対総利益率 (\%)} &= \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100 \\ \text{⑫ 売上高対経常利益率 (\%)} &= \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \textcircled{13} \text{ 従業者1人当たり年間売上高 (千円)} &= \frac{\text{売上高}}{\text{従業者数}} \\ \textcircled{14} \text{ 営業費比率 (\%)} &= \frac{\text{経費}}{\text{売上高}} \times 100 \\ \textcircled{15} \text{ 売上高対広告費比率 (\%)} &= \frac{\text{宣伝広告費}}{\text{売上高}} \times 100 \end{aligned}$$

(4) 「労務分析」

$$\begin{aligned} \textcircled{16} \text{ 従業者1人当たり月平均人件費 (千円)} &= \frac{\text{人件費}}{\text{従業者数}} \div 12 \\ & * \text{人件費} = \text{福利厚生費} + \text{給料賃金} \\ \textcircled{17} \text{ 総人件費対直接人件費比率 (\%)} &= \frac{\text{給料賃金}}{\text{人件費}} \times 100 \\ \textcircled{18} \text{ 人件費対福利厚生費比率 (\%)} &= \frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}} \times 100 \\ \textcircled{19} \text{ 従業者1人当たり有形固定資産 (千円)} &= \frac{\text{固定資産}-\text{無形固定資産及び投資}}{\text{従業者数}} \end{aligned}$$

### Ⅲ 経営実態調査の概要（乙票（収支の状況））

#### 1 一般的事項

##### (1) 経営形態別調査対象企業

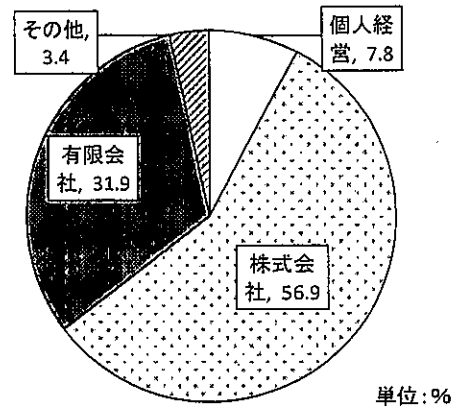
###### ① 経営主体別調査対象企業

今回の調査対象企業の総数は116施設で（表1、図1）、「個人経営」は7.8%（9施設）、「株式会社」は56.9%（66施設）、「有限会社」は31.9%（37施設）となっている。

表 2 経営主体別の構成割合

	施設数	構成割合(%)
個人経営	9	7.8
株式会社	66	56.9
有限会社	37	31.9
その他	4	3.4
総 数	116	100.0

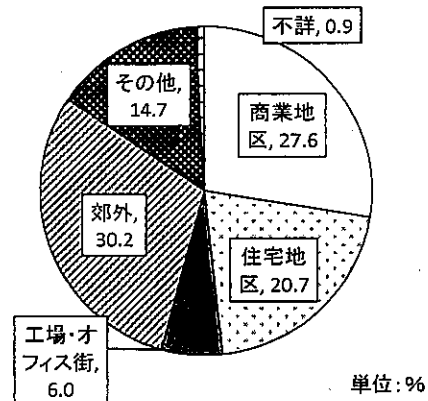
図 1 経営主体別施設数の構成割合



###### ② 立地条件別調査対象企業

立地条件別にみると（図2）、「郊外」が30.2%（35施設）で最も多く、次いで「商業地区」が27.6%（32施設）、「住宅地区」は20.7%（24施設）、「工場・オフィス街」が6.0%（7施設）となっている。

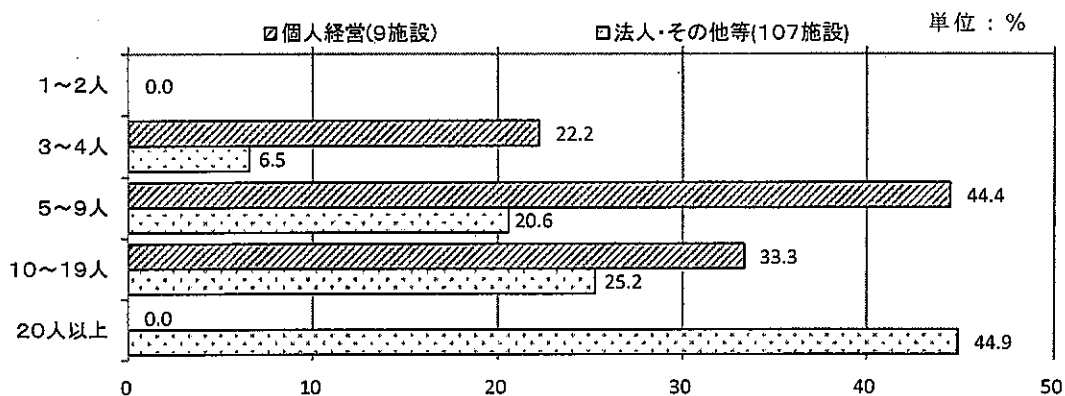
図 2 立地条件別施設数の構成割合



###### ③ 個人・法人別・従業員規模別施設数

従業員規模別の施設数割合を個人経営・法人その他等でみると（図3）、「個人経営」では「5～9人」（4施設：44.4%）、「10～19人」（3施設：33.3%）の順となっている。「法人その他等」では、「20人以上」が44.9%（48施設）で最も多く、「10～19人」が25.2%（27施設）で続いており、従業員規模は「個人経営」に比べ相対的に大きい。

図 17 個人・法人別・従業員規模別施設数の構成割合



(2) 経営状況

① 健全企業と欠損企業の構成割合

健全・欠損企業別にみると(表2、図4)、「健全企業」は73.3%(85施設)、「欠損企業」は26.7%(31施設)となっている。

図4 健全企業・欠損企業の構成割合

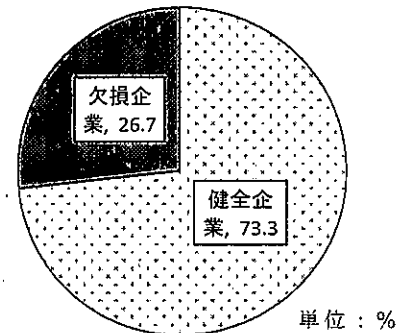


表3 健全企業・欠損企業の構成割合

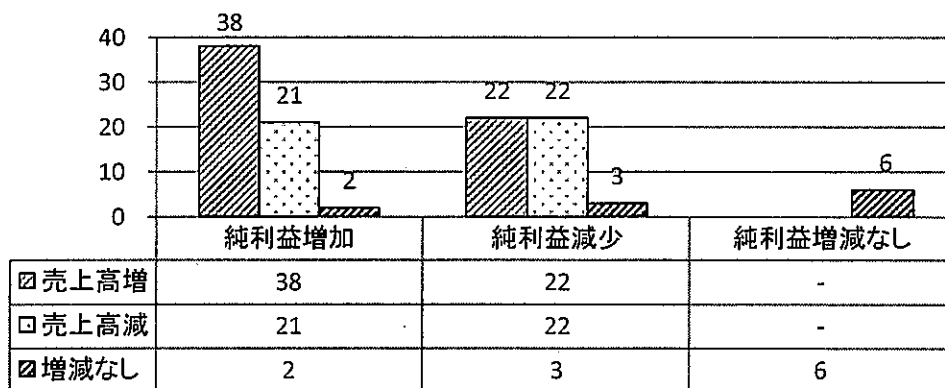
	施設数	構成割合(%)
健全企業	85	73.3
欠損企業	31	26.7
総数	116	100.0

② 売上高・当期純利益の前期比

(図5)は、前期と比較した売上高と当期純利益の増減状況をみたものである。前期より売上高が増加した施設は60施設(52.6%)、減少した施設は43施設(37.7%)、売上高増減なしの施設が11施設(9.6%)となっている。また、当期純利益が増加した施設は61施設(53.5%)、減少した施設は47施設(41.2%)、増減なしの施設は6施設(5.3%)となっている。

このうち、売上高、当期純利益とも増加した施設は38施設(33.3%)で、売上高、当期純利益とも減少した施設が22施設(19.3%)あり、売上高、当期純利益とも増加した施設数が減少した施設の1.7倍強多くなっている。

図18 売上高と当期純利益の増減別施設数



(3) 売上高と利益額の前期比

① 売上高と当期純利益額の前期比較

(表3)(図6)は、1施設当たり平均売上高と平均当期純利益を、経営主体別に前期と当期を比較したものである。

総数でみると、売上高は385,339千円から406,319千円へ増加し、利益も4,247千円から4,669千円へと増加している。

経営主体別にみると、売上高については「株式会社」、「有限会社」がともに増加しているが、「個人経営」は小幅に減少している。

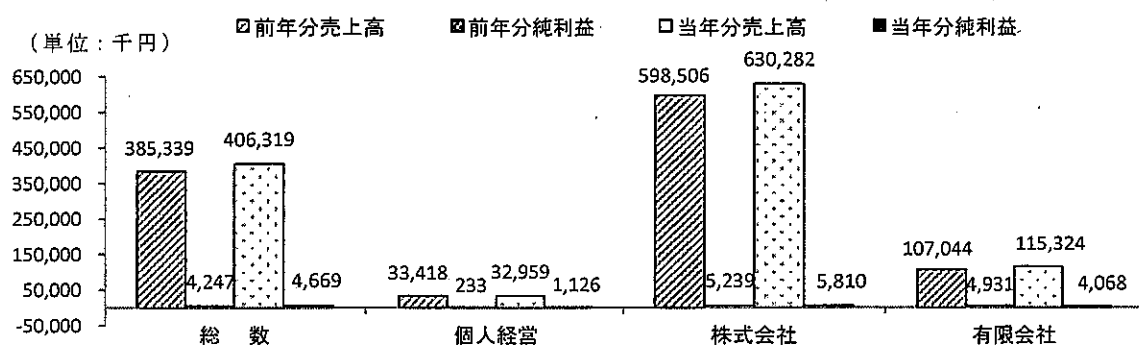


当期純利益については、「個人経営」、「株式会社」が増益ながら、「有限会社」は2割弱の減益となっている。

表4 経営主体別1施設当たり平均売上高・当期純利益額

	前年分(千円)		当年分(千円)	
	売上高	当期純利益	売上高	当期純利益
総数	385,339	4,247	406,319	4,669
個人経営	33,418	233	32,959	1,126
株式会社	598,506	5,239	630,282	5,810
有限会社	107,044	4,931	115,324	4,068

図19 経営主体別1施設当たり平均売上高・当期純利益額



② 売上高及び当期純利益の階級別施設数割合

(表4)は、売上高及び当期純利益について、売上高の階級別・経営主体別に施設数の構成割合をみたものである。

階級別売上高について総数で見ると、「3億円以上」が24.1%で最も多く、「1億円～2億円未満」が21.6%が続いている。経営主体別にみると、個人経営については「2,000～3,000万円未満」が33.3%、株式会社では「3億円以上」が36.4%、有限会社では「1億円～2億円未満」が27.0%で最も多くなっている。

階級別純利益について総数で見ると、「500万円未満」が75.0%で最も多く、さらに経営主体別でも「500万円未満」が揃って7割強と最も多くなっている。

表5 経営主体別・売上高及び当期純利益の階級別施設数の構成割合

		500万円未満	500～1000万円(注1)	1000～2000万円	2000～3000万円(注2)	3000～5000万円	5000万円～7500万円	7500万円～1億円	1億円～2億円	2億円～3億円	3億円以上	従業者1人当たり金額(万円)
		総数	売上高	-	2.6%	6.0%	5.2%	9.5%	14.7%	9.5%	21.6%	6.9%
	当期純利益	75.0%	9.5%	6.0%	9.5%	-	-	-	-	-	-	-6
個人経営	売上高	-	22.2%	11.1%	33.3%	11.1%	11.1%	-	11.1%	-	-	390
	当期純利益	77.8%	11.1%	11.1%	-	-	-	-	-	-	-	1
株式会社	売上高	-	1.5%	1.5%	3.0%	3.0%	13.6%	10.6%	19.7%	10.6%	36.4%	2,325
	当期純利益	74.2%	6.1%	7.6%	12.1%	-	-	-	-	-	-	-20
有限会社	売上高	-	-	10.8%	2.7%	21.6%	16.2%	10.8%	27.0%	2.7%	8.1%	764
	当期純利益	75.7%	13.5%	2.7%	8.1	-	-	-	-	-	-	17

(注1)売上高は1000万円未満

(注2)当期純利益額は2000万円以上

### ③. 対前年度比純利益の増減状況

(表 5) (図 7)は、経営主体別に当期純利益の対前年度比増減率を、施設別構成割合でみたものである。

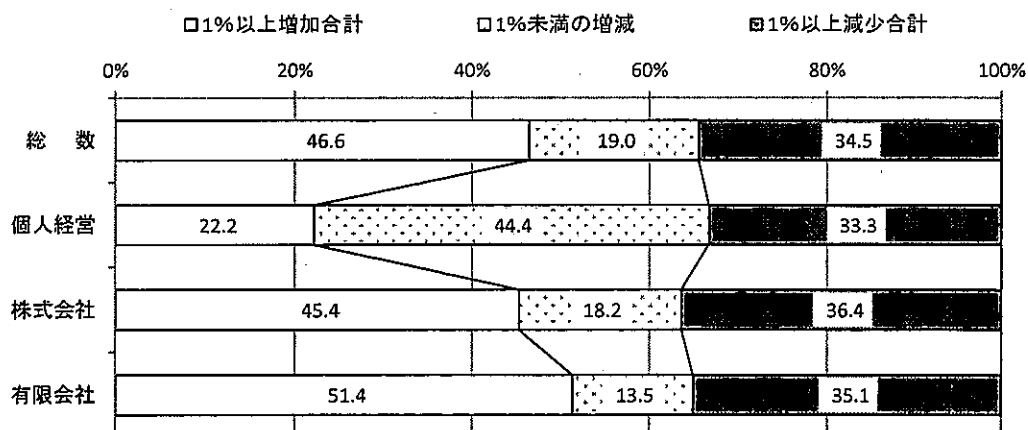
総数では、「1%以上増加」(「5%以上増加」と「1~4%増加」の合計)が46.6%となっている。一方「1%以上減少」(「5%以上減少」と「1~4%減少」の合計)は34.5%となっており、「1%以上増加」の割合が12.1ポイント上回っている。

経営主体別に同様の算出を行うと、「株式会社」では「1%以上増加」が「1%以上減少」を9.0ポイント上回り、「有限会社」でも「1%以上増加」が「1%以上減少」を16.3ポイント上回っているが、「個人経営」では、逆に「1%以上減少」が「1%以上増加」を11.1ポイント上回っている。

表 6 経営主体別・対前年度比純利益増減率で区分した施設数の構成割合

	5%以上 増加	1~4% 増加	1%未満 の増減	1~4% 減少	5%以上 減少
総数	44.0%	2.6%	19.0%	-	34.5%
個人経営	11.1%	11.1%	44.4%	-	33.3%
株式会社	43.9%	1.5%	18.2%	-	36.4%
有限会社	51.4%	-	13.5%	-	35.1%

図 20 経営主体別・対前年度比純利益増減率施設数の構成割合



## 2 損益計算書

### (1) 原価構成

#### ① 健全企業と欠損企業の原価構成の比較

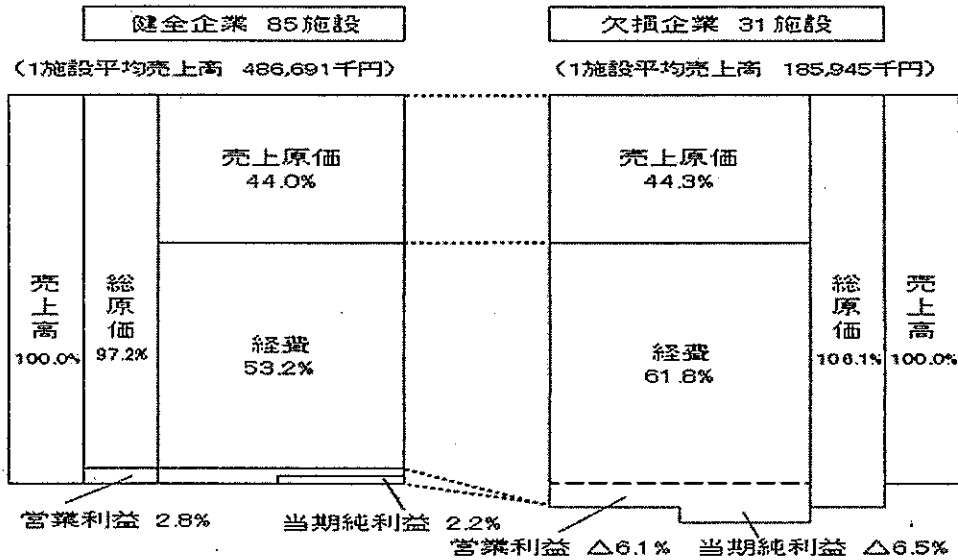
(図 8)は、調査対象総数 116 施設のうち、健全企業 85 施設と欠損企業 31 施設について、1施設当たりの売上高・売上原価・経費・営業利益・当期純利益の構成割合を比較したものである。

総原価構成割合の比較については、健全企業の方が欠損企業よりも 8.9 ポイント低い結果、営業利益額の構成割合は、健全企業の方が 8.9 ポイント高く、当期純利益についても 8.7 ポイント高くなっている。

総原価額のうち、売上原価については健全企業の方が欠損企業より 0.3 ポイント低く、

経費率についても健全企業の方が8.6ポイント低くなっている。

図 21 健全企業と欠損企業の原価構成の比較



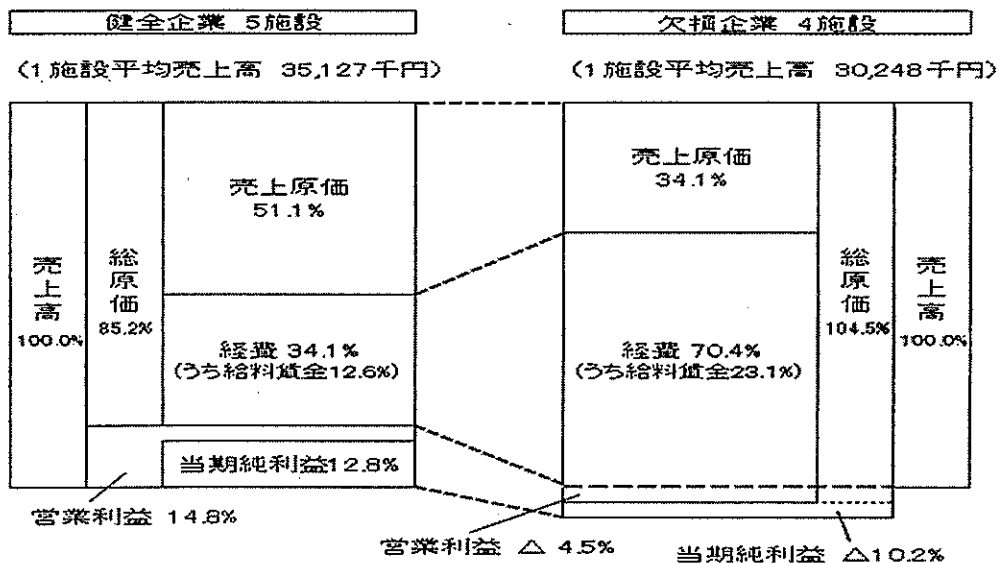
② 個人経営の健全・欠損企業の総原価構成の比較

(図9)は、個人経営9施設について、健全企業5施設と欠損企業4施設の総原価構成を比較したものである。

総原価構成については健全企業が売上高の85.2%で、欠損企業の104.5%と比べ19.3ポイントの差がある。このうち、売上原価率は健全企業が51.1%で、欠損企業の34.1%より17.0ポイント高く、経費率については健全企業の34.1%に対し、欠損企業が70.4%で、健全企業が36.3ポイント低くなっている。

売上高から総原価を控除した営業利益率は、健全企業が14.8%であるのに対し、欠損企業はΔ4.5%で欠損企業が19.3ポイント低くなっている。更にこれから営業外費用等を控除した当期純利益率は健全企業が12.8%で、欠損企業はΔ10.2%となっている。

図 22 健全企業と欠損企業の原価構成の比較



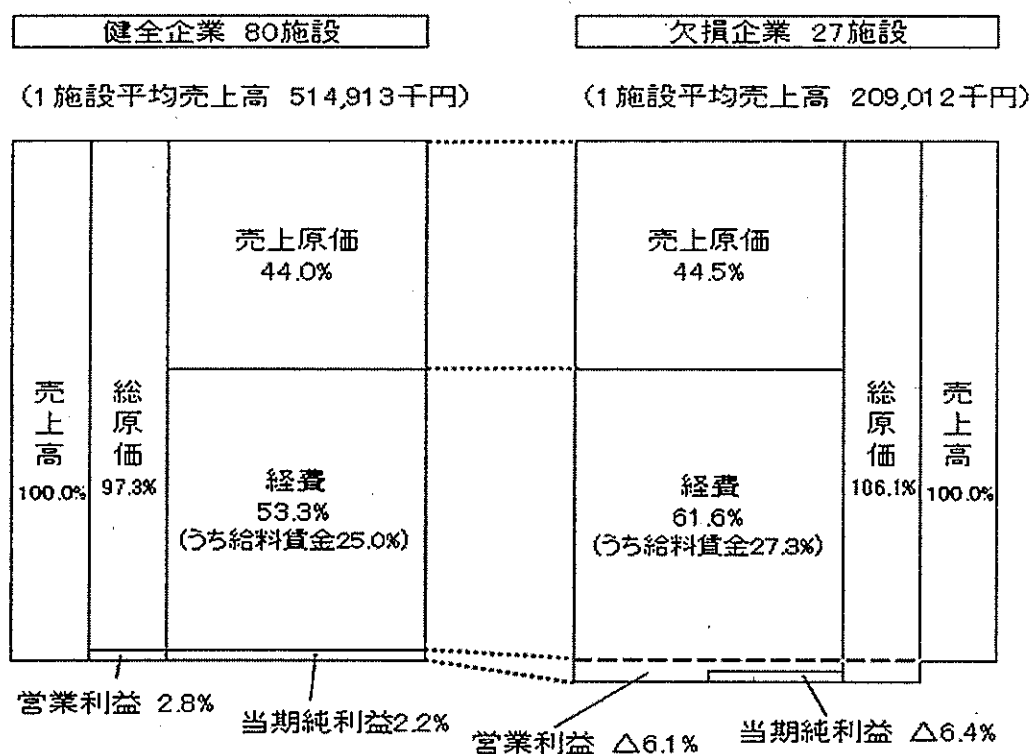
### ③ 法人・その他等の健全・欠損企業の総原価構成の比較

(図 10)は、法人・その他等 107 施設について、健全企業 80 施設と欠損企業 27 施設の総原価構成を比較したものである。

総原価構成については健全企業が売上高の 97.3%で、欠損企業の 106.1%と比べ、健全企業が 8.8 ポイント低くなっている。このうち、売上原価率では健全企業が 44.0%と欠損企業の 44.5%より 0.5 ポイント低く、経費率については健全企業が 53.3%に対し、欠損企業が 61.6%で健全企業の方が 8.3 ポイント低くなっている。

その結果、営業利益率は健全企業が 2.8%で、欠損企業の△6.1%より 8.9 ポイント高く、当期純利益率は健全企業が欠損企業の△6.4%より 8.6 ポイント高い 2.2%となっている。

図 23 法人・その他等の健全・欠損企業の総原価構成の比較



### (2) 従業者規模別原価構成比

#### ① 健全企業の従業者規模別原価構成の比較

(図 11)は、健全企業 85 施設の原価構成割合(売上原価、経費、営業利益)を従業者規模別(1施設平均)に比較したものである。

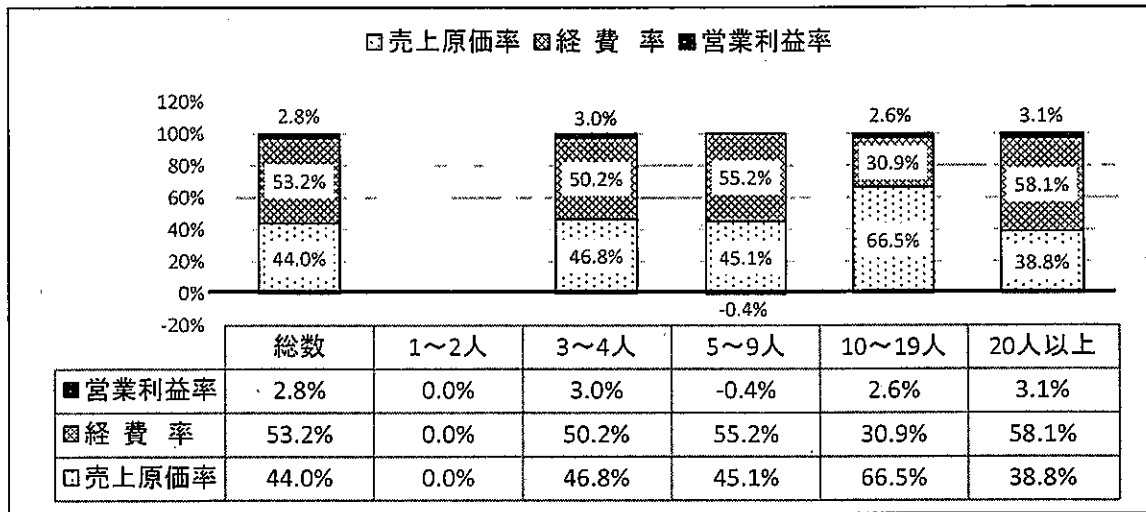
総数では、総原価の割合は売上高の 97.2% (うち売上原価 44.0%、経費 53.2%) となっている。

従業者規模別にみると、売上原価の割合は、「10～19人」規模が 66.5%で最も高く、「20人以上」規模が 38.8%で最も低くなっている。経費の割合については、「20人以上」規模が 58.1%で最も高く、「10～19人」規模が 30.9%と最も低い。

営業利益の割合については、「20人以上」規模が 3.1%と最も高く、「5～9人以上」規模が -0.4%で最も低く、両者の間には 3.5 ポイントの格差がみられる。

「10～19人」規模を除いて、従業者規模が大きいほど売上原価比率が低い。

図 24 健全企業の従業者数規模別原価構成の比較



② 欠損企業の従業者規模別原価構成の比較

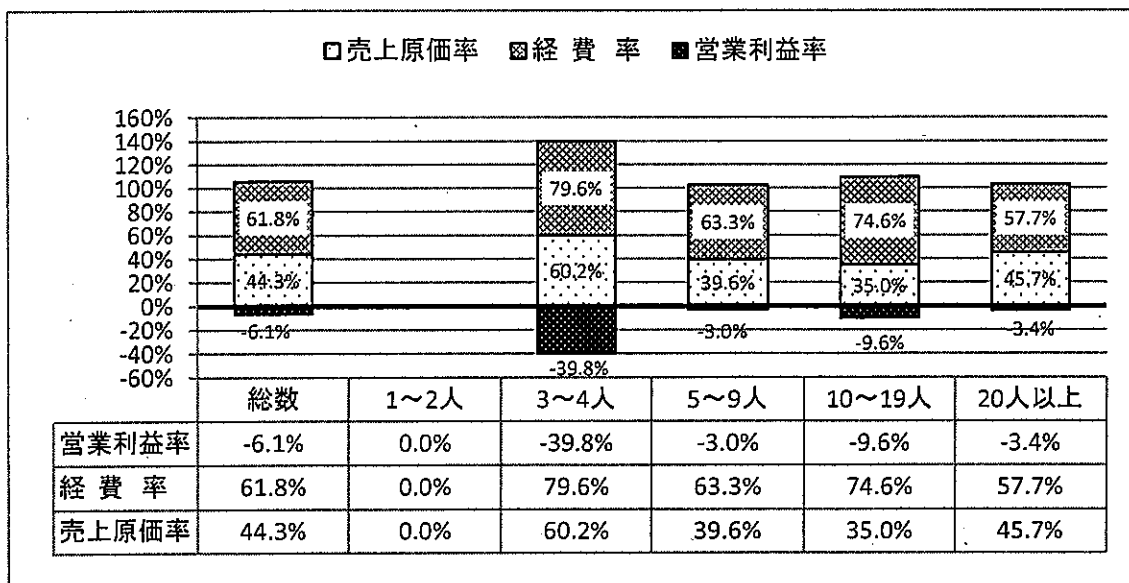
(図 12)は、欠損企業 31 施設の原価構成割合(売上原価、経費、営業利益)を従業者規模別(1施設平均)に比較したものである。

総数では、総原価の割合は売上高の 106.1% (うち売上原価 44.3%、経費 61.8%) となっている。

従業者規模別にみると、売上原価の割合は、「3～4人」規模が 60.2%で最も高く、「10～19人」規模が 35.0%で最も低くなっている。経費の割合については、「3～4人」規模が 79.6%で最も高く、「20人以上」規模が 57.7%と最も低い。

営業利益の割合については、「5～9人」規模が-3.0%と最も高く、「3～4人」規模が-39.8%で最も低く、全ての規模で赤字となっている。

図 25 欠損企業の従業者数規模別原価構成の比較



### 3 貸借対照表

#### (1) 健全企業と欠損企業の比較

(図 13)は、調査対象 116 施設について、健全企業 85 施設及び欠損企業 31 施設の貸借対照表(資産・負債・資本)の構成割合を比較したものである。

資産構成面(資金運用面)についてみると、流動資産割合については健全企業の方が欠損企業より 11.7 ポイント高く、固定資産割合については健全企業の方が 11.2 ポイント低くなっている。負債・資本構成面(資金調達面)についてみると、健全企業の純資産割合は 28.6%で、欠損企業の 7.7%を 20.9 ポイント上回っている。

図 26 健全企業と欠損企業の貸借対照表の比較

健全企業 85施設 (1施設平均総資産 346,553千円)			欠損企業 31施設 (1施設平均総資産 214,505千円)		
資産 100.0%	流動資産 37.9%		流動資産 26.2%		資産 100.0%
	固定資産 60.6%		固定資産 71.8%		
	繰延資産 1.5%		繰延資産 2.0%		
負債 71.4%	流動負債 26.6%	短期借入金 7.5%	短期借入金 22.0%	流動負債 53.4%	負債 87.8%
		その他 19.1%	その他 31.5%		
	固定負債 44.8%	長期借入金 38.1%	長期借入金 24.8%	固定負債 38.8%	
		その他 6.7%	その他 14.0%		
純資産 28.6%		純資産 7.7%			

#### (2) 個人経営の健全・欠損企業別の資産負債構成の比較

(図 14)は、個人経営の健全企業 5 施設及び欠損企業 4 施設の貸借対照表(資産・負債・資本)の構成割合を比較したものである。

資産構成面(資金運用面)についてみると、流動資産割合については健全企業の方が欠損企業より 25.6 ポイント高く、固定資産割合については健全企業の方が 34.9 ポイント低くなっている。負債・資本構成面(資金調達面)についてみると、健全企業の純資産割合は 0.7%で、欠損企業の△139.3%を 140.0 ポイント上回っているが、健全企業でも純資産比率は極めて低い。もっとも、長期借入金に経営者からの借入れを含む場合は、実質的な純資産比率はその分だけ高くなる。

図 27 個人経営の健全・欠損企業別の貸借対照表比較

健全企業 5施設 (1施設平均総資産 27,100千円)			健全企業 4施設 (1施設平均総資産 48,733千円)				
資産 100.0%	流動資産 30.6%		流動資産 5.0%		資産 100.0%		
	固定資産 60.1%		固定資産 95.0%				
	繰延資産 9.3%						
負債 99.3%	流動負債 29.2%	短期借入金 3.9%	短期借入金 114.3%	流動負債 134.2%	負債 100.0%		
		その他 25.4%					
	固定負債 70.1%	長期借入金 69.9%				長期借入金 107.5%	固定負債 105.1%
		その他 0.1%					
純資産 0.7%		その他△2.4%					

(3) 法人・その他等の健全・欠損企業別の資産負債構成の比較

(図 15) は、法人・その他等 107 施設について、健全企業 80 施設と欠損企業 27 施設の貸借対照表（資産・負債・資本）の構成割合を比較したものである。

資産の構成をみると、流動資産比率は健全企業が 37.9% で、欠損企業の 26.8% を 11.1 ポイント上回り、固定資産比率については欠損企業が 71.1% で、健全企業の 60.6% を 10.5 ポイント上回っている。

負債の構成割合をみると、健全企業 71.2% の方が欠損企業 87.8% よりも 16.6 ポイント低くなっている。純資産の割合は、健全企業 28.8% の方が欠損企業 12.2% を 16.6 ポイント上回っている。

図 28 法人・その他等の健全・欠損企業別の資産負債構成の比較

健全企業 80施設			欠損企業 27施設		
(1施設平均総資産 366,519千円)			(1施設平均総資産 239,063千円)		
資産 100.0%	流動資産 37.9%		流動資産 26.8%		資産 100.0%
	固定資産 60.6%		固定資産 71.1%		
	繰延資産 1.5%		繰延資産 2.1%		
負債 71.2%	流動負債 26.6%	短期借入金 7.6%	短期借入金 19.2%	流動負債 51.0%	負債 87.8%
		その他 19.0%	その他 31.8%		
	固定負債 44.6%	長期借入金 37.9%	長期借入金 22.3%	固定負債 36.8%	
		その他 6.7%	その他 14.5%		
	純資産 28.8%		純資産 12.2%		

(4) 健全個人経営と健全法人企業の比較

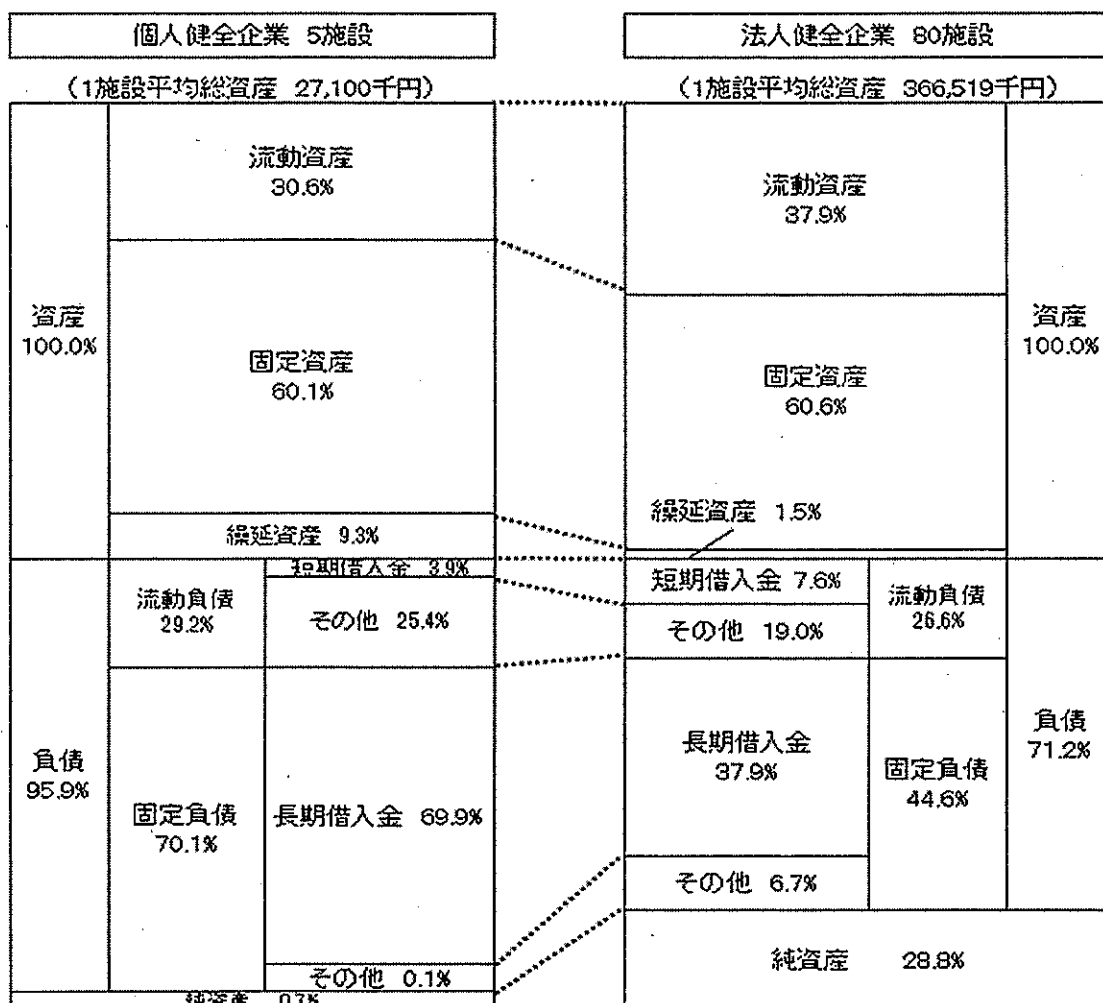
(図 16) は、健全個人経営の 5 施設と健全法人・その他等企業 80 施設の貸借対照表(資産・負債・資本)の構成割合を比較したものである。

資産の構成割合をみると、流動資産については法人・その他等が 37.9%で、個人経営の 30.6%を 7.3 ポイント上回り、固定資産についても法人・その他等が 60.6%で、個人経営の 60.1%を僅かに 0.5 ポイント上回っている。

負債の構成割合をみると、個人経営の 95.9%の方が法人・その他等の 71.2%よりも 24.7 ポイント高くなっている。純資産の割合は、法人・その他等の 28.8%の方が個人経営の 0.7%を 28.1 ポイント上回っている。



図 29 健全個人経営と健全法人経営の比較



4 健全企業の経営指標

(1) 従業者規模比較

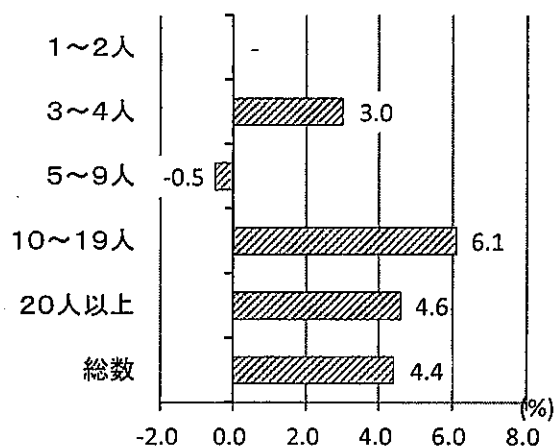
① 総合指標

i. 経営資本対営業利益率

投下した経営資本の効率性を表す指標であり、高いほど良い。

「10～19人」規模が6.1%で最も高く、最も低い「5～9人」規模の△0.5%との間に6.6ポイントの格差がみられる。

図 17 経営資本対営業利益率

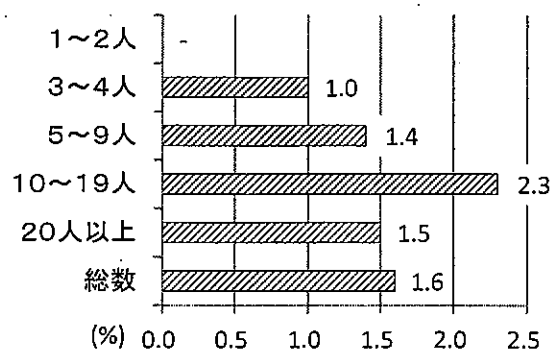


ii. 経営資本回転率

投下した経営資本が年間売上高によって何回、回収されたかを表す指標で、高いほど良い。

「10～19人」規模が2.3回で最も高く、総平均値1.6回を0.7回上回っている。最も低い「3～4人」規模では1.0回となっている。

図 18 経営資本回転率

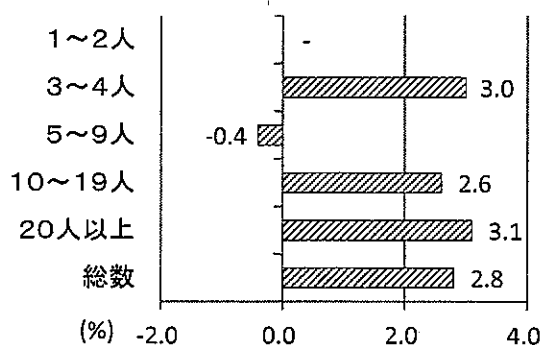


iii. 売上高対営業利益率

売上に対する営業利益の割合を示す指標で、高いほど良い。

「20人以上」規模が3.1%で最も高く、最も低い「5～9人」規模の△0.4%との間には3.5ポイントの格差がある。

図 19 売上高対営業利益率

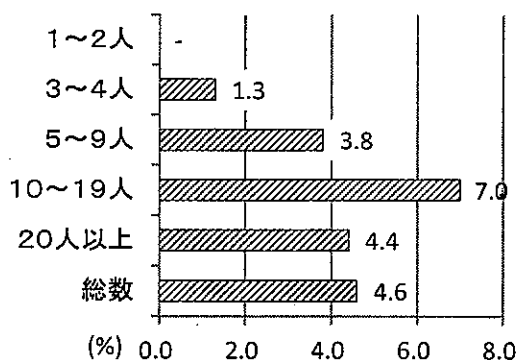


iv. 総資本対経常利益率

総資本に対する経常利益の比率であり、企業の総合的な収益性、投下した資本の効率性を表す指標である。高いほど良い。

「10～19人」規模が7.0%と最も高く、最も低い「3～4人」規模の1.3%との間には5.7ポイントの格差がみられる。

図 20 総資本対経常利益率

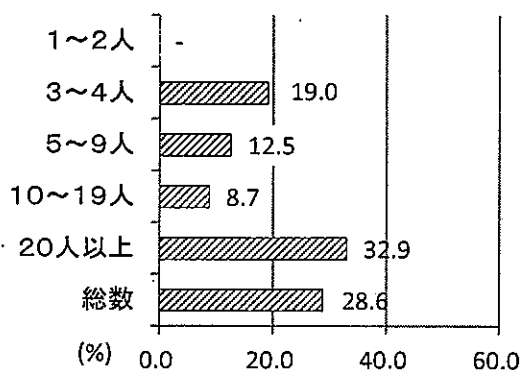


v. 総資本対自己資本比率

総資本に対する自己資本（純資産）の割合を示す指標で、高いほど安全性が高い。

「20人以上」規模が32.9%で最も高く、最も低い「10～19人」規模の8.7%との間には24.2ポイントの格差がある。

図 21 総資本対自己資本比率



② 財務指標

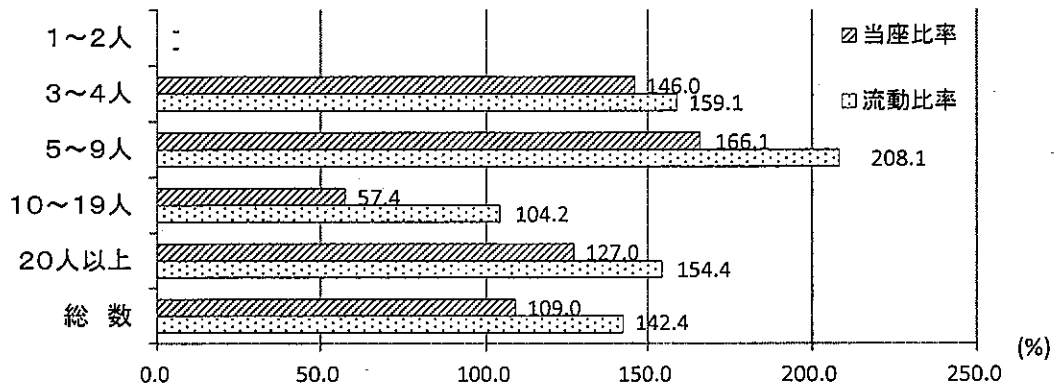
i. 当座比率      ii. 流動比率

当座比率は、流動負債を換金性の高い当座資産（現金、預金等）で支払えるかどうかを表す指標であり、一般的な水準は80～100%程度である。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を表し、当該企業の今後1年以内の支払能力を表す指標であり、100%以上が望ましい。

両比率とも「5～9人」規模が最も高く、それぞれ166.1%、208.1%と良好な短期支払能力を示している。一方、「10～19人」規模の両比率が最も低く、それぞれ57.4%、104.2%ながら、流動比率は望ましいとされる100%を上回っている。

図 30 当座比率・流動比率



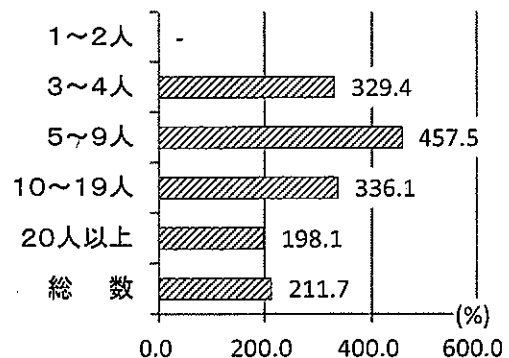
iii. 自己資本対固定資産比率

自己資本に対する固定資産の割合を表す指標である。低い方が健全で、100%以下であることが望ましい。

「5～9人」規模が457.5%と最も高く、最も低いのは「20人以上」規模の198.1%となっている。

いずれの規模においても、自己資本の充実が必要とされる。

図 23 自己資本対固定資産比率

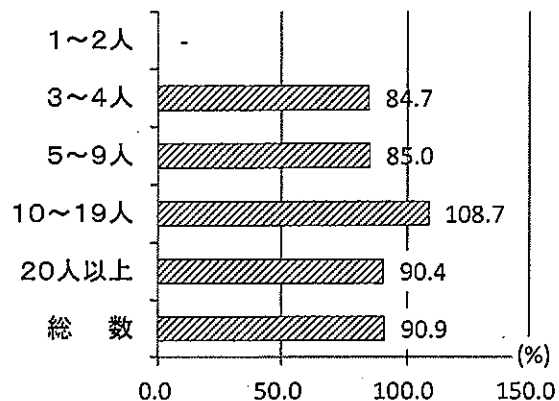


iv. 固定長期適合率

自己資本と長期借入金の合計額に対する固定資産の割合を表す指標で、100%以下が原則である。

「3～4人」規模が84.7%で最も低く、最も高い「10～19人」規模では108.7%である。この比率が100%を超えると流動比率は100%以下となり、短期支払能力の低下（資金繰り多忙）を招来することになる。

図 24 固定長期適合率

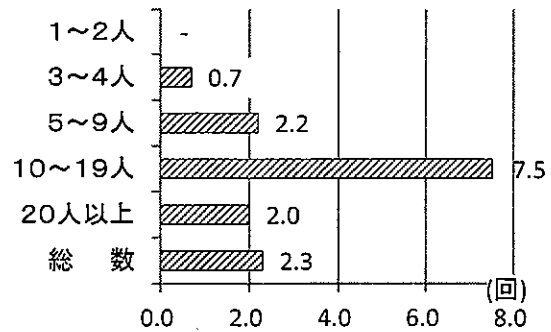


v. 固定資産回転率

固定資産が年間売上高によって何回、回収されたか(何回転したか)を表す指標で、高いほど良い。

「10～19人」規模が7.5回で最も高く、総平均の2.3回を5.2回、上回っている。「3～4人」規模が0.7回で最も低くなっている。

図 25 固定資産回転率



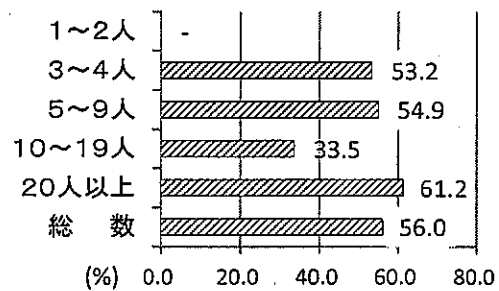
③ 販売関係指標

i. 売上高対総利益率

売上高に対する売上総利益の割合を表す指標で、高いほど良い。

「20人以上」規模が61.2%で最も高く、「10～19人」規模が33.5%で最も低くなっている。

図 26 売上高対総利益率

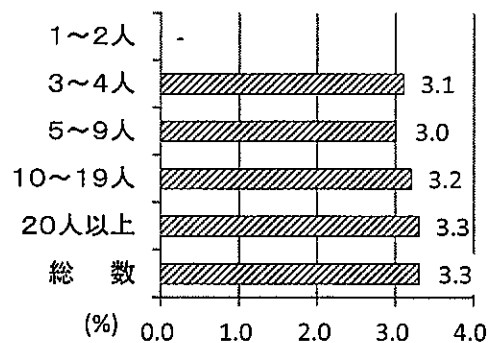


ii. 売上高対経常利益率

売上高に対する経常利益の割合を示す指標で、高いほど良い。総合的な収益力をみる指標である。

「20人以上」規模が3.3%で最も高く、「5～9人」規模が3.0%で最も低い。規模の分類が可能な範囲において、データ間に大きな差は生じていない。

図 27 売上高対経常利益率

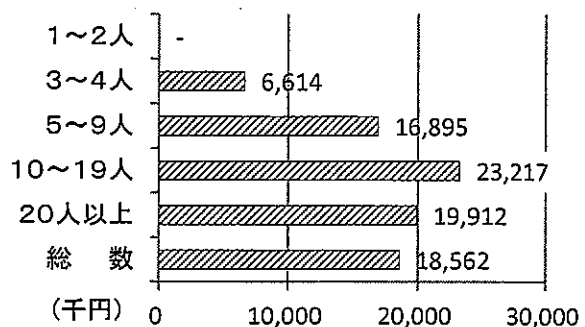


iii. 従業員1人当たり年間売上高

従業員1人当たり年間売上高(人的生産性)は、「10～19人」規模が23,217千円で最も高い。

「3～4人」規模が6,614千円で最も低く、両者の間に約3.5倍の格差がある。

図 28 従業員1人当たり年間売上高

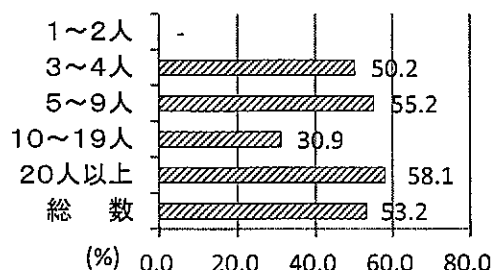


iv. 営業費比率

売上高に対する営業費の割合を示す指標で、低いほど良い。

「20人以上」規模が最も高く58.1%で、最も低い「10～19人」規模の30.9%とは27.2ポイントの格差がみられる。

図29 営業費比率

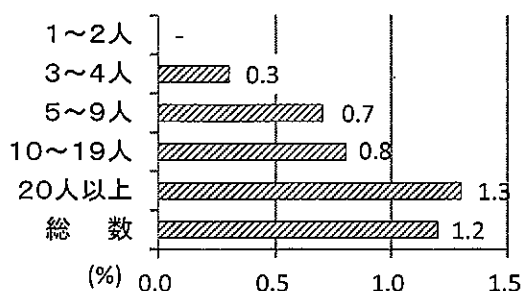


v. 売上高対広告費比率

売上高に対する広告費の割合を示す指標である。どの程度広告費を負担しているかを示す。

「20人以上」規模が1.3%で最も高く、「3～4人」規模が0.3%で最も低い。全体的に従業員規模が大きいほど広告費比率が高い。

図30 売上高対広告費比率

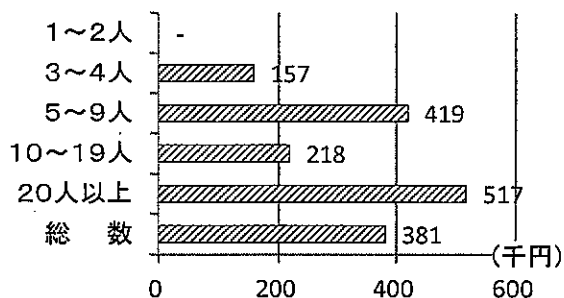


④ 労務関係指標

i. 従業員1人当たり月平均人件費

従業員1人当たり月平均人件費については、「20人以上」規模が517千円で最も高く、最も低い「3～4人」規模の157千円と約3.3倍の格差がみられる。

図31 従業員1人当たり月平均人件費

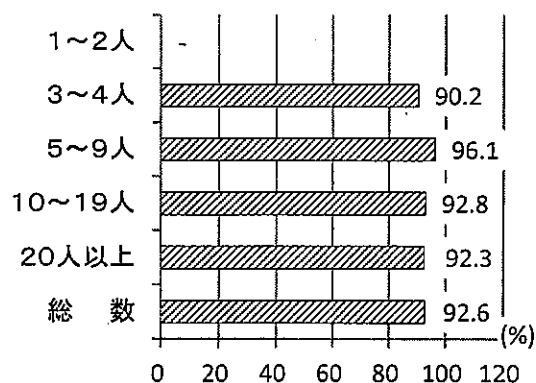


ii. 総人件費対直接人件費比率

総人件費に占める直接人件費の割合については、「5～9人」規模が96.1%で最も高く、「3～4人」規模が90.2%で最も低い。

従業員規模による差は少なく、いずれも、ほぼ100%近くが直接人件費比率となっている。

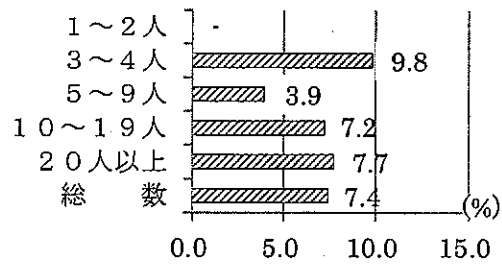
図32 総人件費対直接人件費比率



iii. 人件費対福利厚生費比率

人件費に占める福利厚生費の割合については、「3～4人」規模が9.8%で最も高く、「5～9人」規模が3.9%で最も低くなっている。

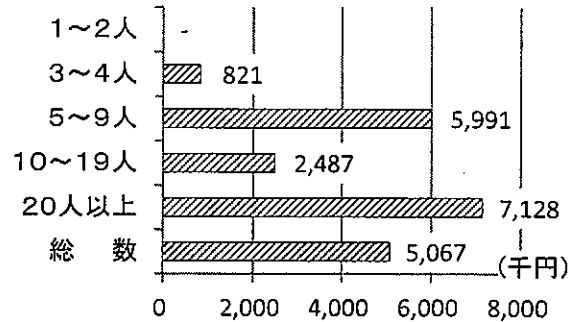
図 33 人件費対福利厚生費比率



iv. 従業員1人当たり有形固定資産

従業員1人当たりの有形固定資産については、「20人以上」規模が7,128千円で最も高く、「3～4人」規模が821千円で最も少なくなっている。従業員規模によるバラツキがみられる。

図 34 従業員1人当たり有形固定資産



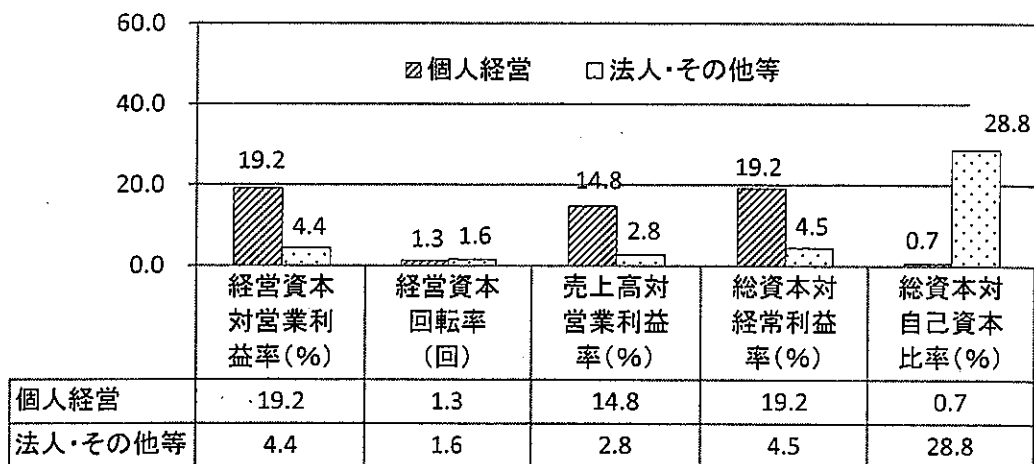
(2) 健全個人経営と健全法人・その他等の経営指標比較

① 総合指標

(図 35)は、健全企業の「個人経営」5施設及び「法人・その他等」80施設に関する各種総合指標を比較したものである。

総資本対自己資本比率においては、「法人・その他等」が28.8%であるのに対し、「個人経営」では0.7%となるなど、個人経営における資本効率の厳しさが現われている。一方、利益率の指標については「個人経営」が「法人・その他等」を上回っており、資本効率とは異なる結果となっている。

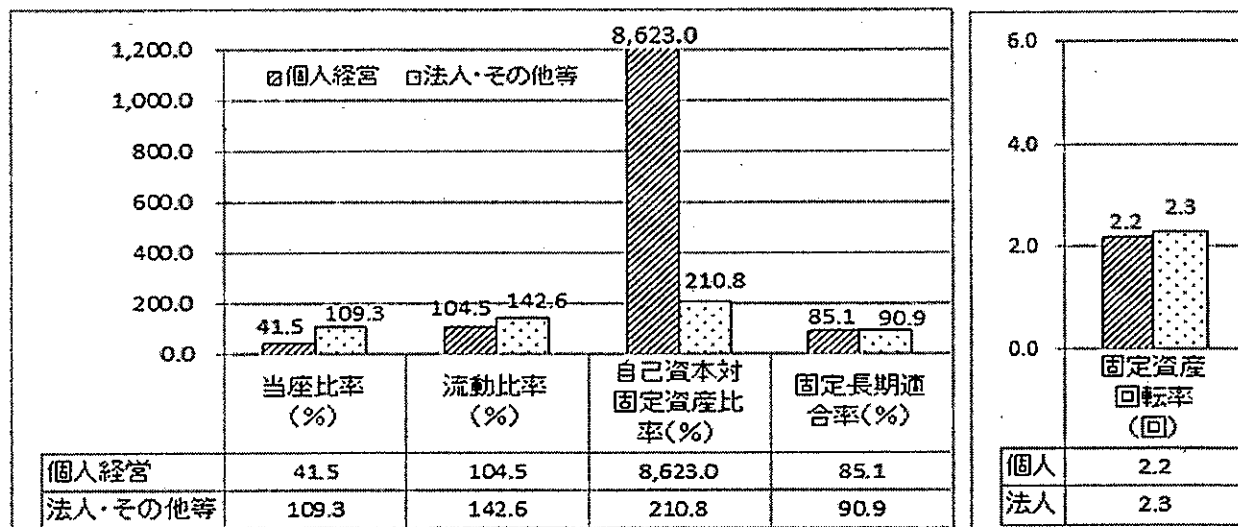
図 31 総合指標 (%)



### ② 財務指標

(図 36)は、各種財務指標について「個人経営」と「法人・その他等」を比較したものである。当座比率、流動比率、自己資本対固定資産比率、固定資産回転率は「法人・その他等」の方が「個人経営」より良好であるが、固定長期適合率では「個人経営」の方が「法人・その他等」より健全となっている。

図 32 財務指標

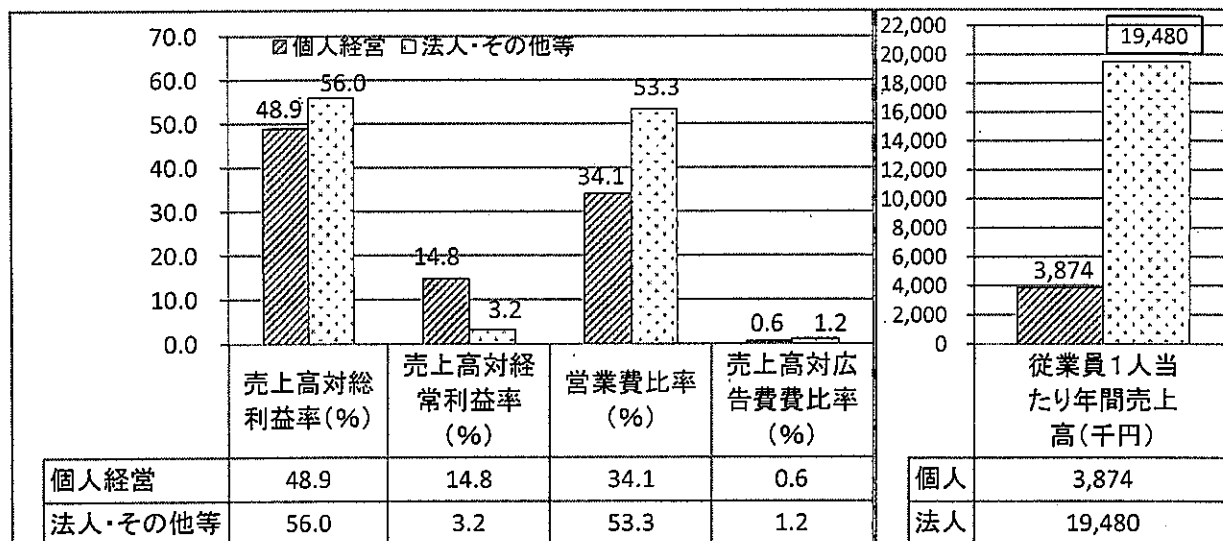


### ③ 販売関係指標

(図 37)は、販売関係の指標について「個人経営」と「法人・その他等」を比較したものである。売上高対総利益率は「法人・その他等」が、売上高対経常利益率は「個人経営」が高くなっている。

従業員 1 人当たりの年間売上高については、「個人経営」が 3,874 千円、「法人・その他等」が 19,480 千円となっており、人的生産性は「法人・その他等」の方が高くなっている。

図 33 販売関係指標



④ 労務関係指標

(図 38)は、労務関係の指標について比較したものである。

人件費は給料賃金(直接人件費)と福利厚生費の合計であり、人件費に占める給料賃金の比率が総人件費対直接人件費率である。従って、総人件費対直接人件費比率と人件費対福利厚生費比率との合計は100%となる。

個人経営については、福利厚生費負担が重く、そのため総人件費対直接人件費比率が「法人・その他等」を下回っている。人件費対福利厚生費比率については、「個人経営」が「法人・その他等」より高い。

従業員1人当たり月平均人件費については、「法人・その他等」402千円に対し、「個人経営」は47千円であり、8倍以上の開きがある。

従業員1人当たり有形固定資産については、「個人経営」が1,552千円であるのに対し、「法人・その他等」は5,286千円であり、3倍以上の開きがある。

図 34 労務関係指標

